

2024年3月期 第3四半期

決算説明会 プレゼンテーション

2024年1月29日

1. 2024年3月期 第3四半期業績ハイライト	P. 2~
2. デジタルバンク	P. 8~
3. モーゲージ	P. 11~
4. BaaS	P. 15~
5. THEMIX	P. 23~
Appendix 1	P. 32~
Appendix 2	P. 45~

1. 2024年3月期 第3四半期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

5. THEMIX

Appendix 1

Appendix 2

全体

経常利益

前年同期比 **+15.1%**

(250億円)

純利益⁽¹⁾

前年同期比 **+25.5%**

(182億円)

デジタルバンク

預金残高⁽²⁾

前年同期比 **+16.6%**

(9.2兆円)

貸出金残高⁽²⁾

前年同期比 **+16.2%**

(7.5兆円)

BaaS

口座数⁽³⁾

前年同期比 **+100.6%**

(130.8万口座)

経常利益⁽⁴⁾

前年同期比 **+280.0%**

(26億円)

注：特に記載のない限り、データは連結ベース。金額は掲載単位未満切り捨て。

※1：純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益。

※2：単体ベース。

※3：各提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座数の合計。

※4：BaaS事業には、事業に関連する子会社であるネットムーブ株式会社、Dayta Consulting株式会社、JALペイメント・ポート株式会社、株式会社NEOBANKサービシーズが含まれる。

経常利益は前年同期比+15.1%の250億円、純利益⁽¹⁾は同+25.5%の182億円。
 総資産は住宅ローンの増加が主因となり2023年3月末比+19.2%の10兆3,431億円。

損益の状況

	FY23/3 1-3Q (億円)	FY24/3 1-3Q	前年同期比	
			変化	変化率
業務粗利益	458	525	67	+14.7%
資金利益	306	321	14	+4.8%
役務取引等利益	104	136	32	+31.3%
その他業務利益	48	67	19	+41.6%
営業経費 (▲)	232	272	39	+16.9%
経常利益	218	250	32	+15.1%
うち BaaS事業 ⁽²⁾	7	26	19	+280.0%
純利益	145	182	37	+25.5%

資産負債の状況

	23/3 (億円)	23/12	23/3末比	
			変化	変化率
総資産	86,790	103,431	16,641	+19.2%
有価証券	5,587	5,510	▲77	▲1.4%
貸出金	65,948	75,462	9,513	+14.4%
住宅ローン	53,185	62,263	9,077	+17.1%
負債	85,473	101,964	16,491	+19.3%
預金	79,754	92,054	12,299	+15.4%
純資産	1,316	1,467	150	+11.4%

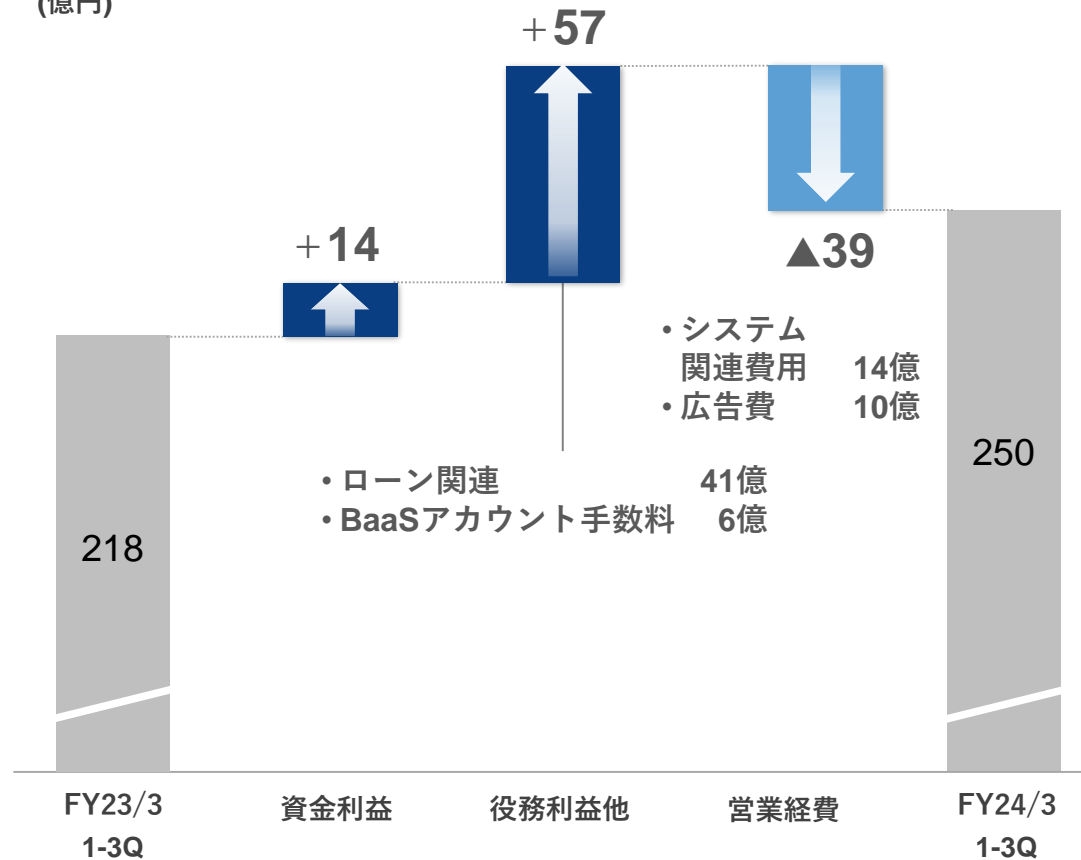
※1：純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益。

※2：2023年6月期より、従来「BaaS事業」に含めておりました広告事業などの非金融事業を独立したセグメント「THEMIX事業」として開示しております。
 2022年12月期の数値は、変更後の区分により開示しております。

資金利益、住宅ローン関連や6月より取扱いを開始した資産形成ローン等の役務利益他が増加。

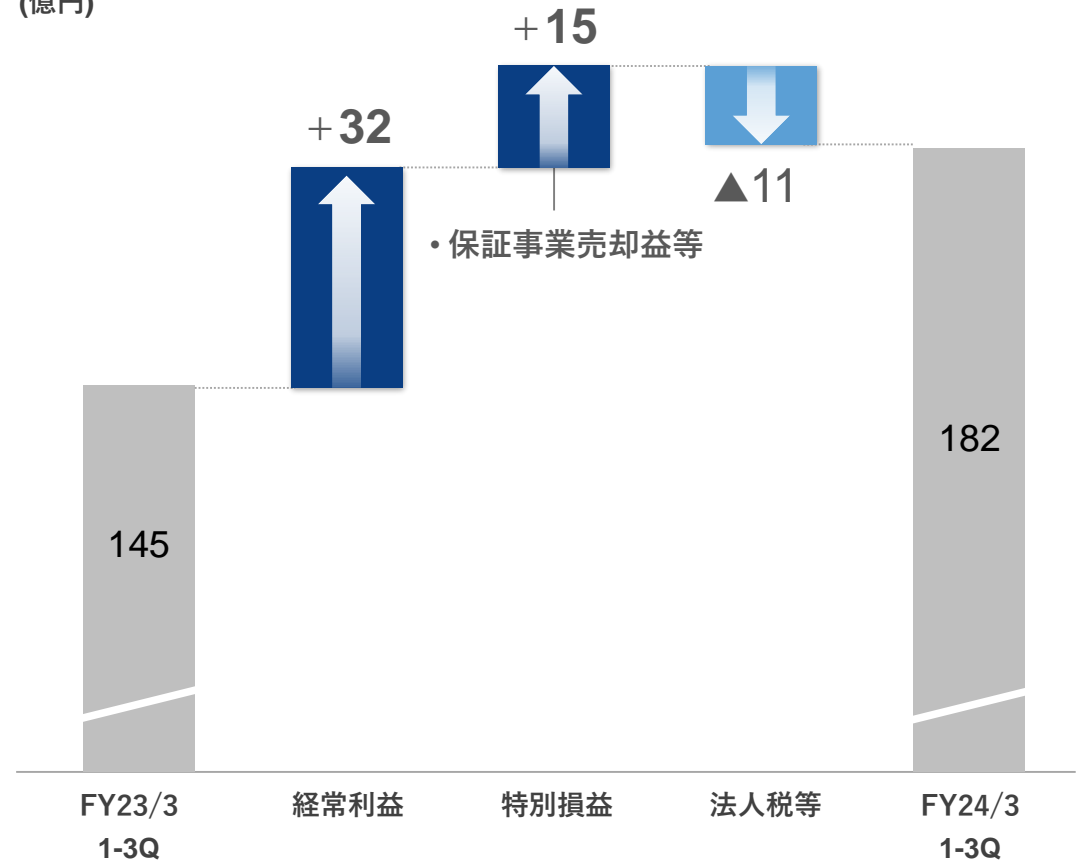
経常利益の状況

(億円)



純利益の状況

(億円)

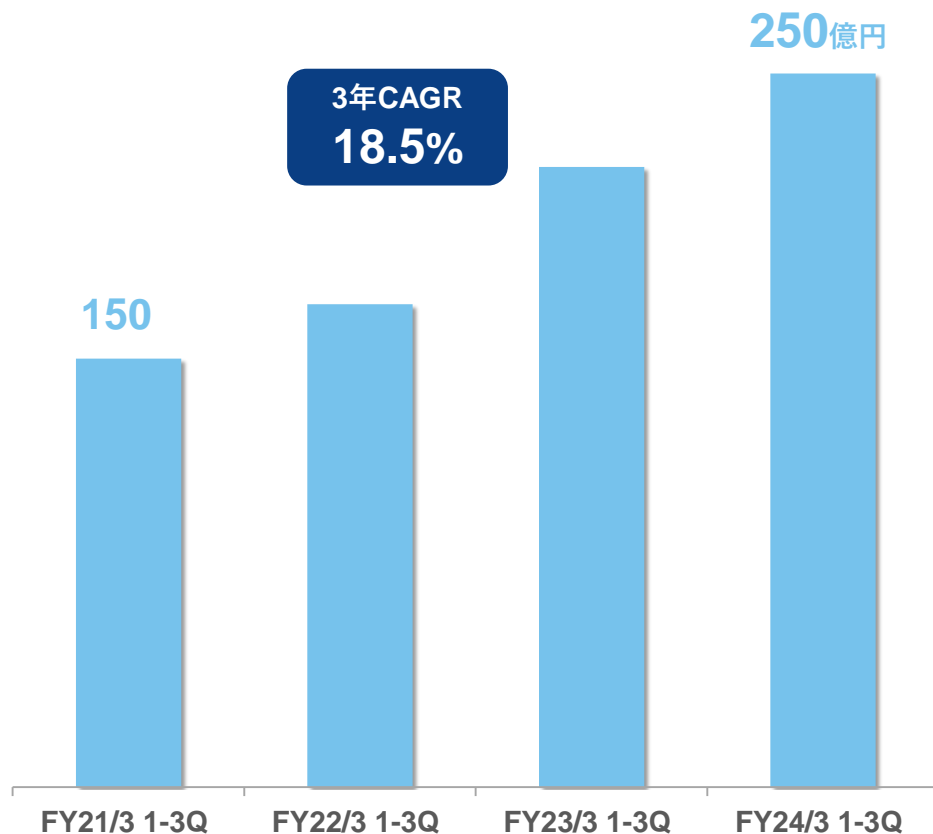


※1：純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益。

経常利益は3年CAGR 18.5%、純利益は3年CAGR 22.9%の増加。

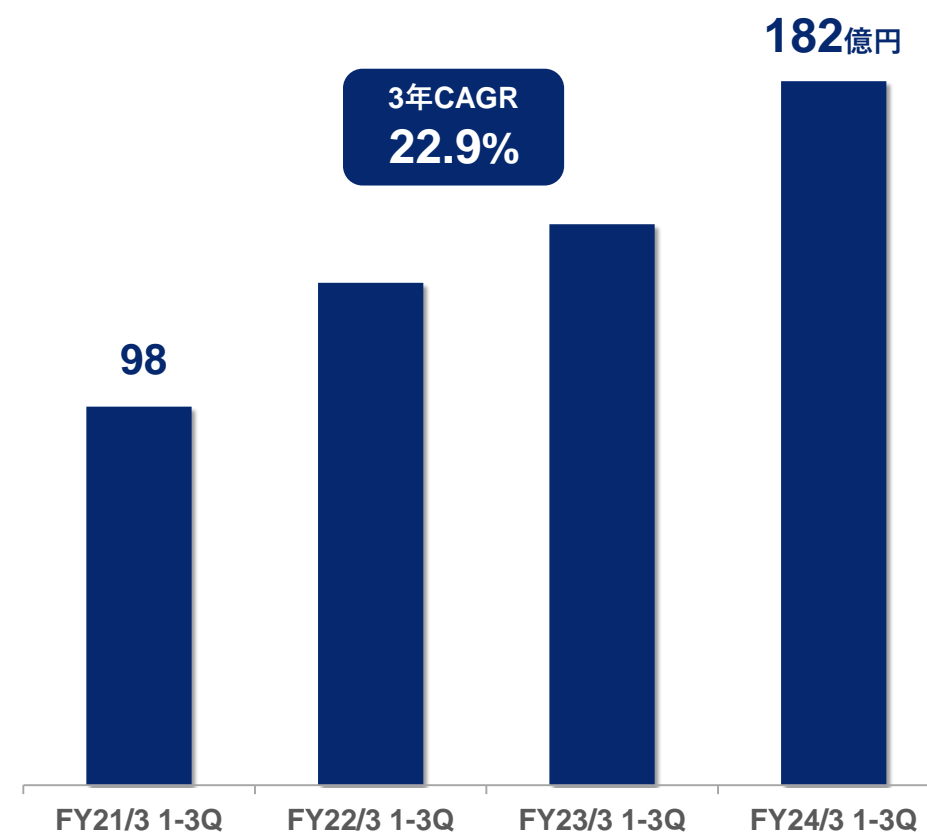
経常利益

(億円)



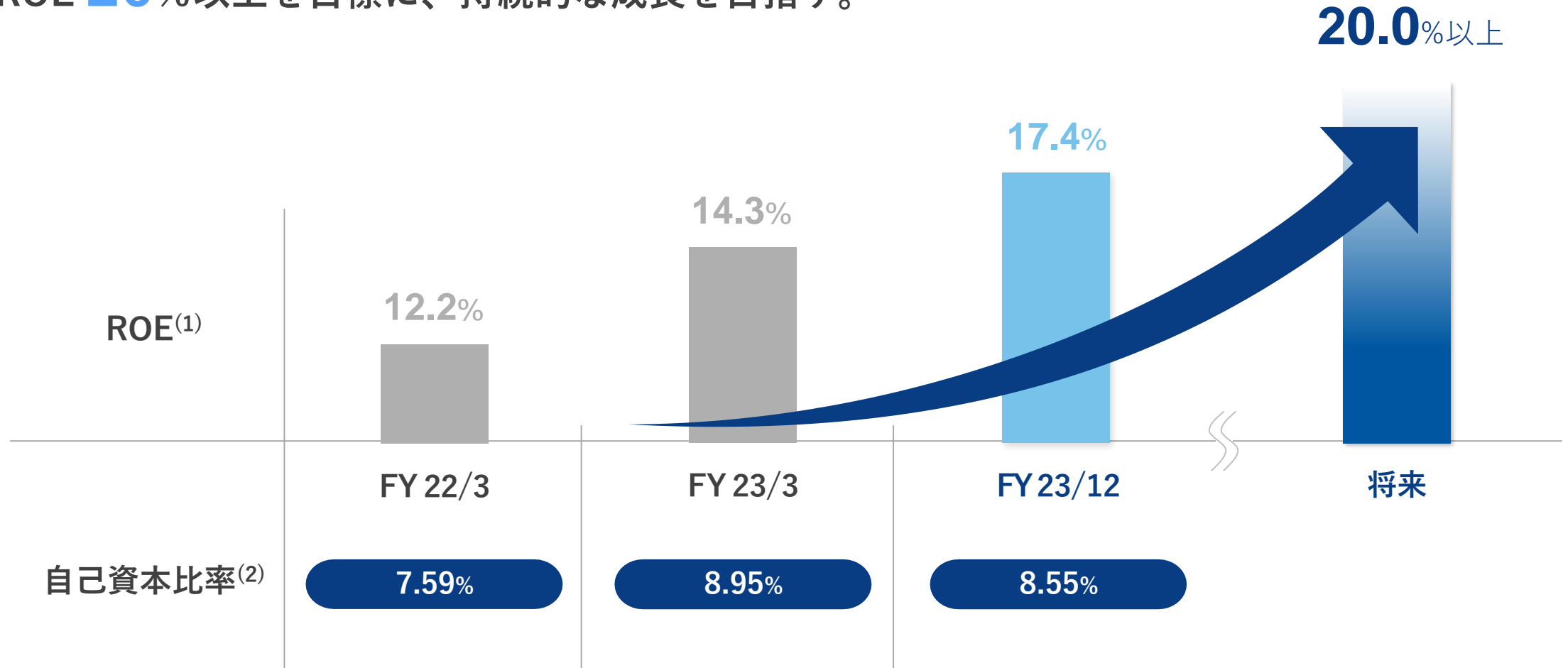
純利益

(億円)



※1：純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益。

ROE **20%**以上を目標に、持続的な成長を目指す。



注：データは連結ベース。なお、ROE20%は、当社の現在の状況及び当社が現在入手できる情報をもとに、一定の前提（仮定）に基づき、当社が中期的に達成を目指す水準として現時点で設定した目標値です。そのため、かかる目標値は事業の進捗に応じて見直される可能性があり、また実際の結果は、社会経済環境、金利動向、為替動向、競争環境、規制環境、技術革新、その他経営環境等により、当該目標値とは大きく異なる可能性があります。

※1: ROE = 親会社株主に帰属する四半期純利益 ÷ 2024年3月期第3四半期累計期間における自己資本の期首期末平均 × 100 × 365 ÷ 275により算出。自己資本 = 純資産の部 - 非支配株主持分により算出。

※2: 自己資本比率は国内基準に基づく。

1. 2024年3月期第3四半期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

5. THEMIX

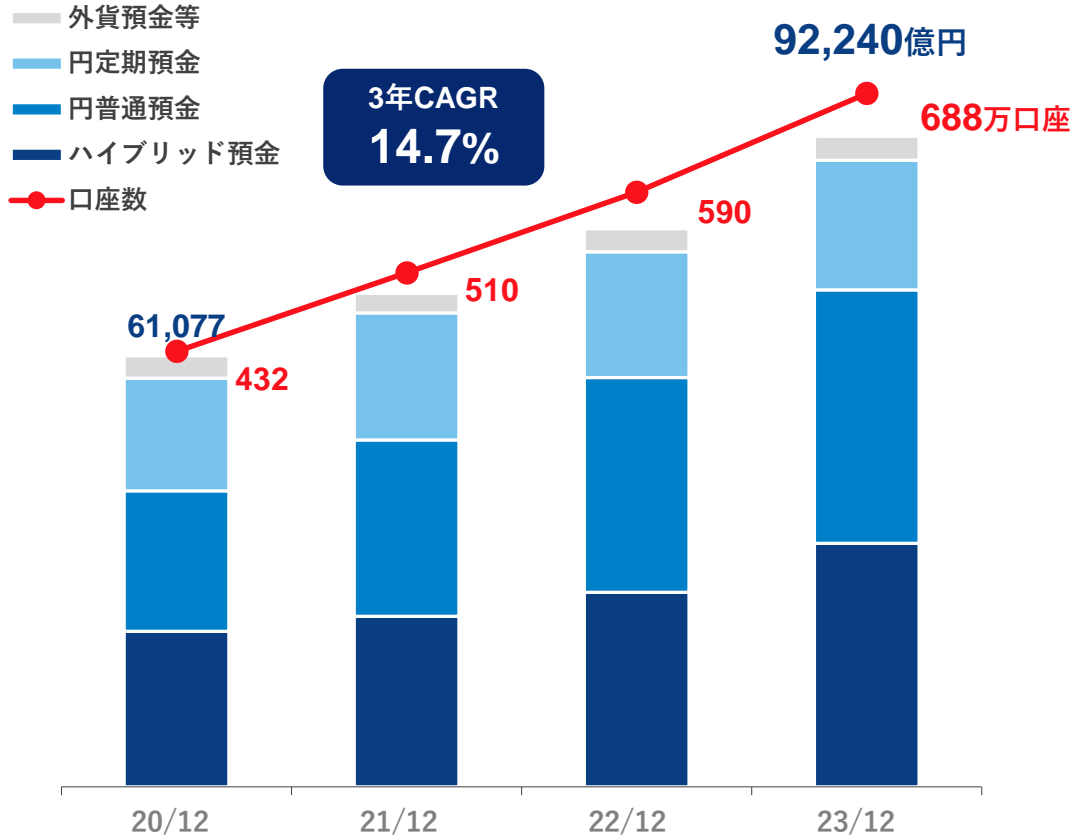
Appendix 1

Appendix 2

2023年12月ネット銀行最速⁽¹⁾で預金総残高9兆円突破。
 預金残高は2022年12月末比+16.6%の9兆2,240億円。貸出金残高は同+21.8%の6兆7,542億円。

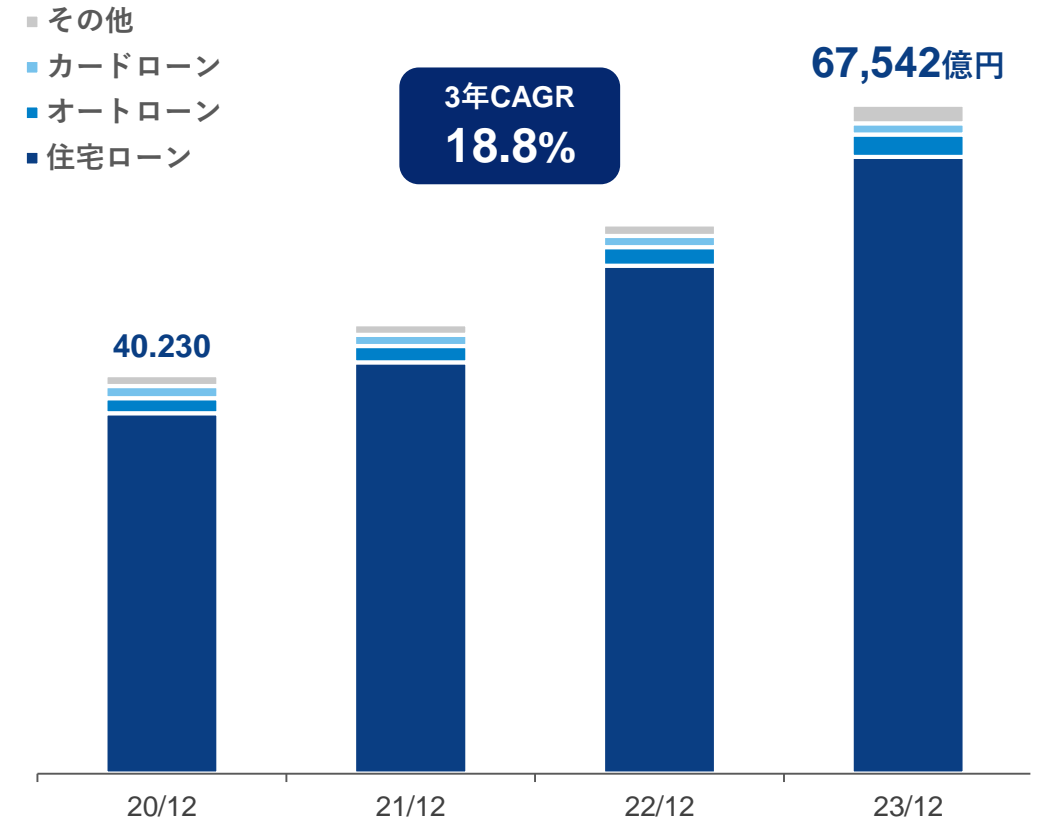
口座数と預金残高⁽²⁾

(単位: 億円・万口座、単体ベース)



貸出金残高⁽³⁾

(単位: 億円、連結ベース)



※1: 開業以来16年3か月で達成。日本国内の「ネット銀行」とは、ソニー銀行、auじぶん銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMO あおぞらネット銀行のことをいう。

開示資料(2024年1月29日時点)に基づく。当社調べ。

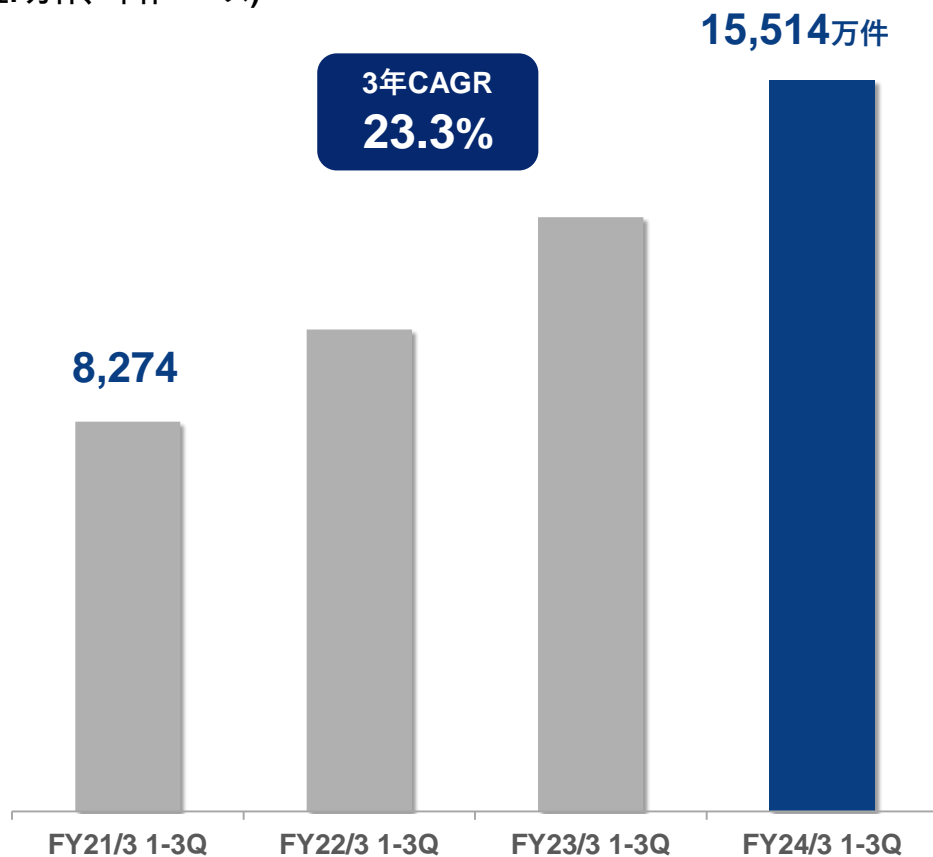
※2: 口座数・預金残高は、デジタルバンク事業及びBaaS事業の合計。

※3: 貸出金は、日本国政府向け貸出を除く。

決済件数は1億5,514万件、3年CAGRは23.3%。手数料等収益は91億円、3年CAGRは21.4%、為替手数料・デビット手数料を中心に順調に伸張。

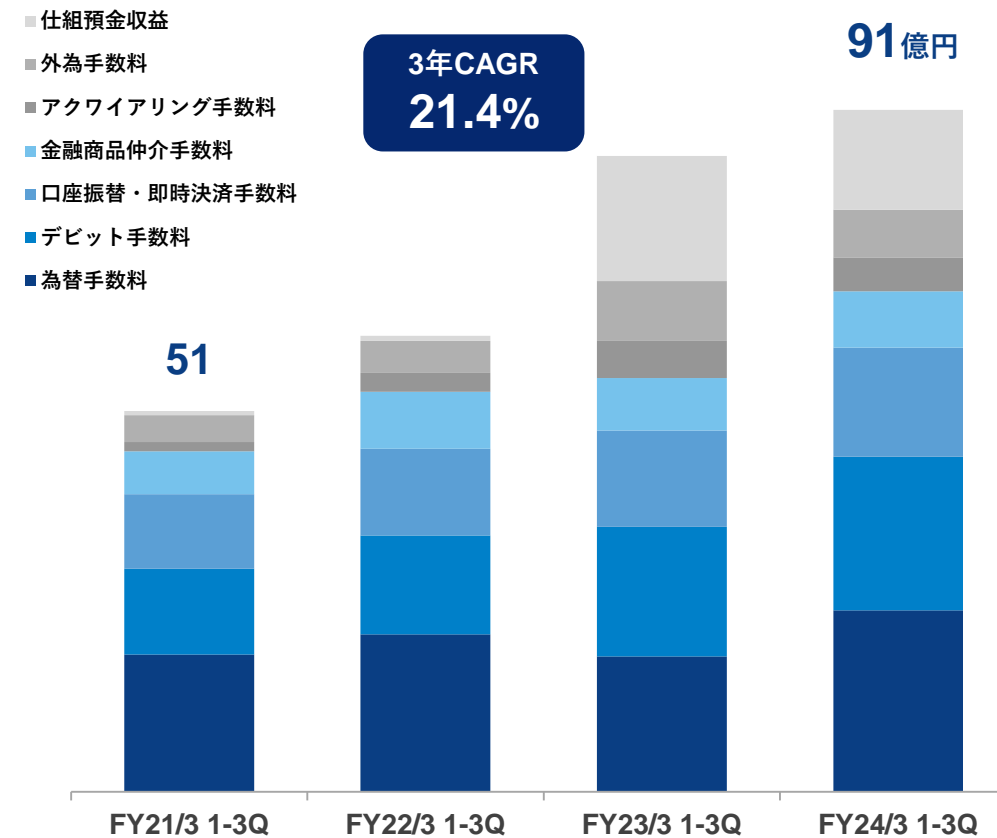
決済件数(1)

(単位: 万件、単体ベース)



主な手数料等 (住宅ローン関連・BaaSアカウント手数料を除く)

(単位: 億円、単体ベース)



※1: 当社全体 (デジタルバンク事業とBaaS事業の合計) で取扱う決済 (総合振込/即時決済/口座振替、外貨送金/受取/外貨即時決済、即時口座振替、内国為替 (仕向/被仕向)、デビットカード、ミライノカード)、その他の合計件数。

1. 2024年3月期第3四半期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

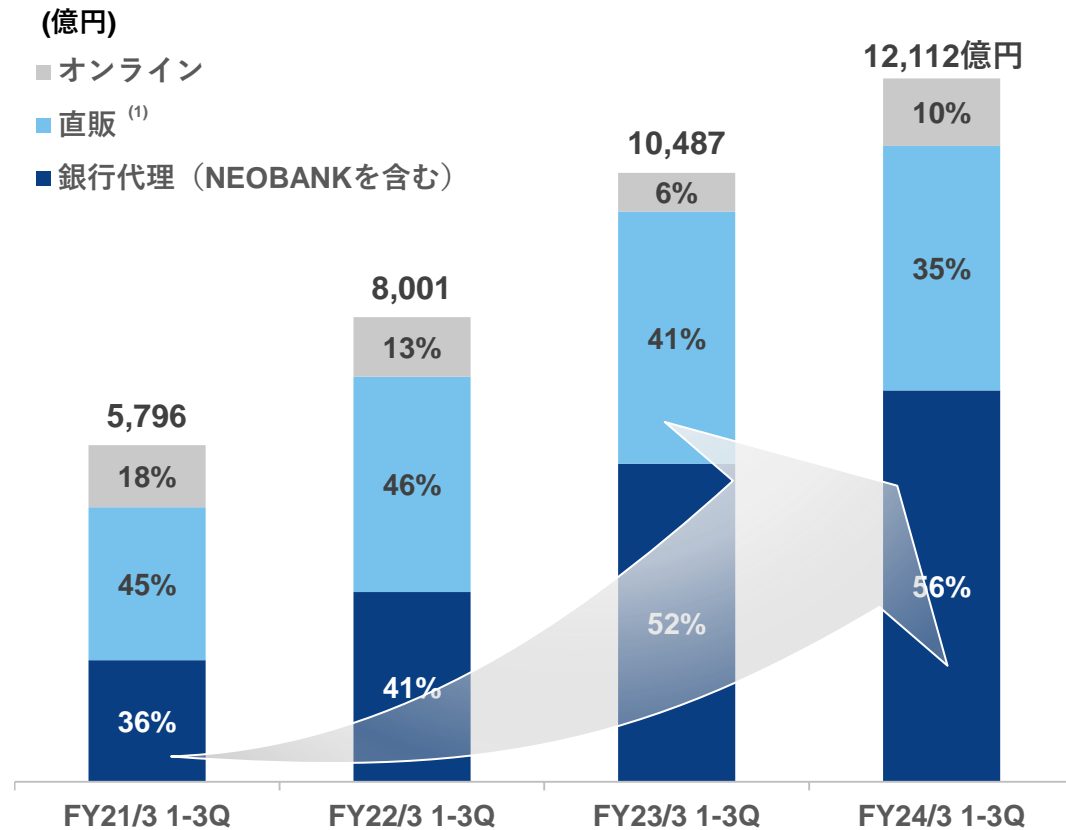
5. THEMIX

Appendix 1

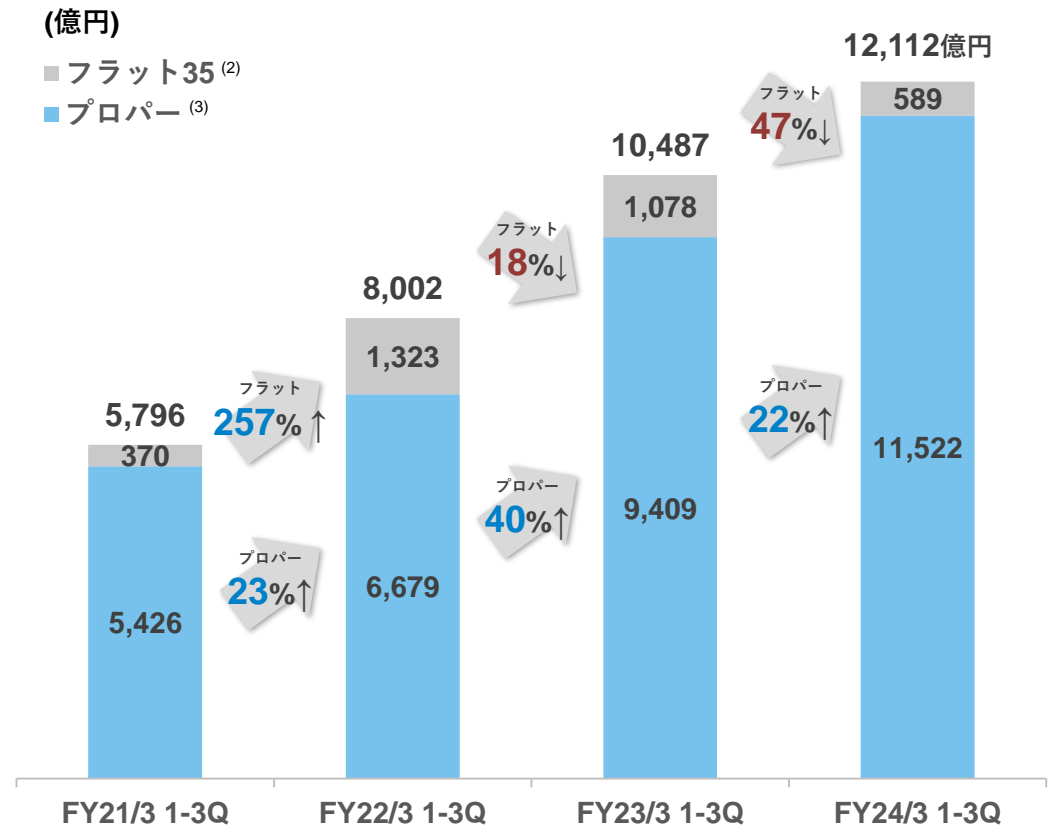
Appendix 2

2023年10月住宅ローン実行額累計**10兆円**突破。チャンネル別では、**銀行代理チャンネル**からの実行額が伸びに貢献。フラット35は鈍化するものの、**プロパー商品**の拡大により続伸。

販売チャンネル別の実行額



商品別の実行額



注： データは連結ベース。住宅ローン実行額は、各年度第1～3半期実績。金額は単位未満切り捨て。

※1： 直販は提携業者（ディベロッパー）からの紹介及び子会社の優良住宅ローンからの実行額の合算。

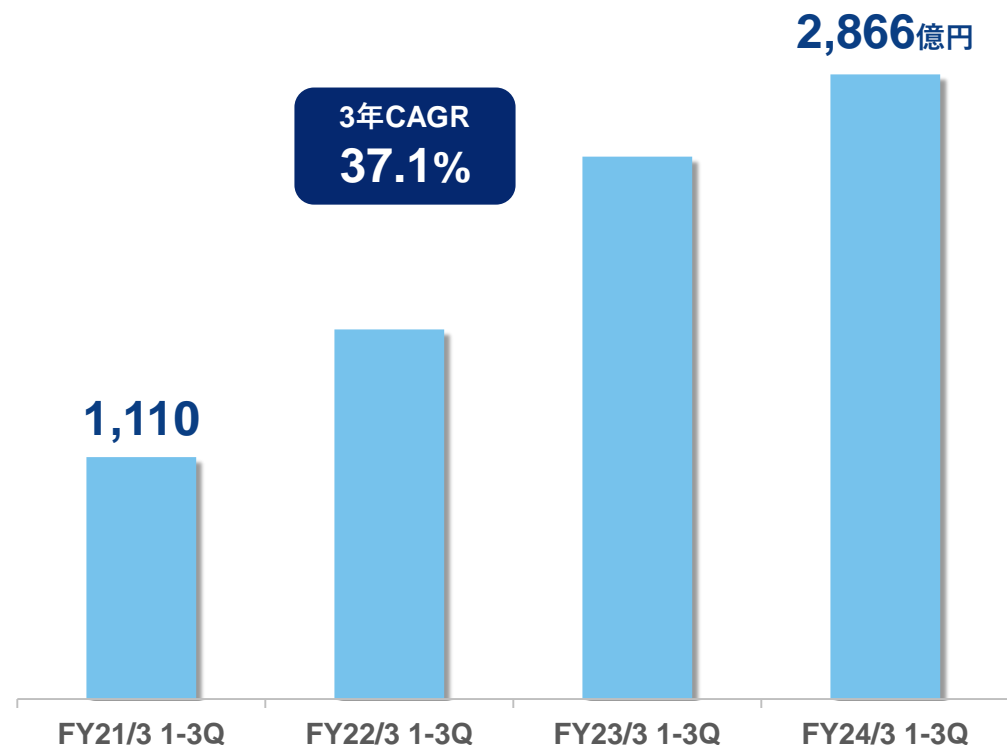
※2： フラット35とは当社及び優良住宅ローンが販売する住宅金融支援機構と当社が提携して提供している長期固定金利住宅ローンをいう。

※3： プロパーとは、当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売した住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、及び優良住宅ローンにより組成されたフラット35以外の住宅ローンをいう。 © 2024 SBI Sumishin Net Bank, Ltd.

銀行代理業者の中でも当社の看板を掲げる **FC代理店⁽¹⁾** および **NEOBANK**チャネルが売上を牽引。今後も都市部の未出店エリア・地方の政令指定都市を中心に代理店店舗を出店。その内、FC代理店舗は**200**店舗（2023年12月末時点では**40**店舗）を目指す。

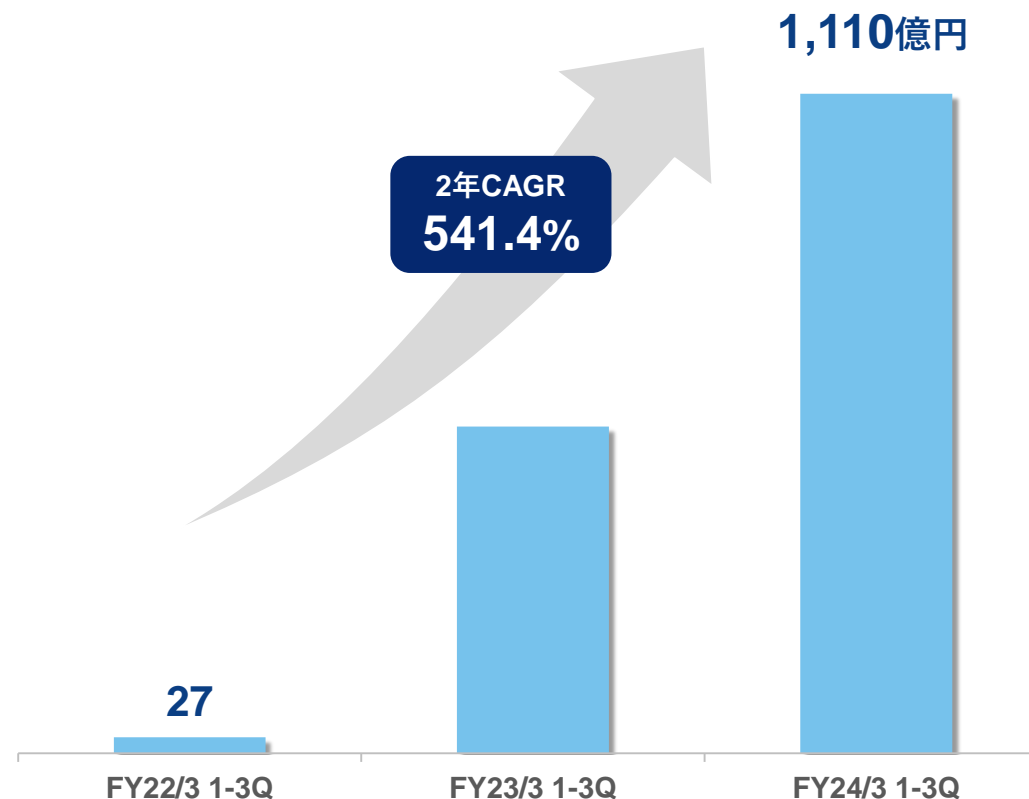
FC代理店経由の実行額

(億円)



NEOBANKチャネル経由の実行額

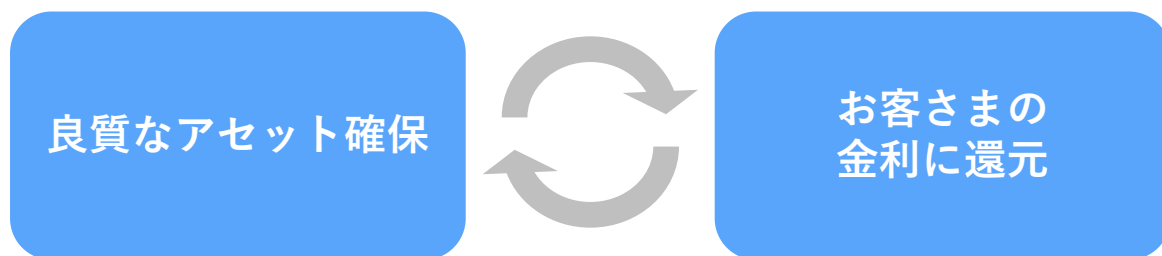
(億円)



※1 : FC (フランチャイズ) 代理店とは、当社の看板を掲げる銀行代理業者をいう。

自己資金の割合(Loan to Value：住宅ローン残高÷担保価値)に応じて金利を変える
リスク・ベースのプライシングを2023年11月から採用

金利上昇懸念・住宅価格が高騰する中、顧客の様々なニーズに応えられる金利設定を実施し、
優良顧客獲得、当社の自己資本比率コントロールにつなげる



Loan To Value	貸倒れリスク (80~100%を基準とする)	金利 (イメージ)
80%未満	低	↓
80~100%	—	→
100%超	高	↗

1. 2024年3月期第3四半期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

5. THEMIX

Appendix 1

Appendix 2

最先端のテクノロジーを活用し、世界でも類を見ないフルバンキングBaaSである**NEOBANK**と、当社子会社によるAI審査・セキュリティ分野でのBaaSサービスを展開。

NEOBANK

当社の魅力的な金融機能を提供する
フルバンキングBaaS

個人・法人顧客



フルバンキングサービス

顧客満足度⁽¹⁾
No.1



融資機能



決済機能



預金機能

NEOBANK
住信SBIネット銀行

AI審査

「**コンソーシアム型AI審査モデル**」を構築。
導入企業の増加により精度が高まる

銀行や保証会社等



日立の高性能AIを核に当社と信ノウハウを
掛け合わせ 高性能AI審査モデルを開発・提供



住宅ローン



トランザクション・
レンディング

...

セキュリティ

世界最高水準のFIDO準拠の
生体認証システム等を提供

金融機関**100**社以上



地銀・第二地銀
の約6割が導入



高い設計力・開発力をベースに
信頼性のあるセキュリティサービスを提供



「FIDO」準拠の
認証機能



セキュリティサービス
ソリューション

...

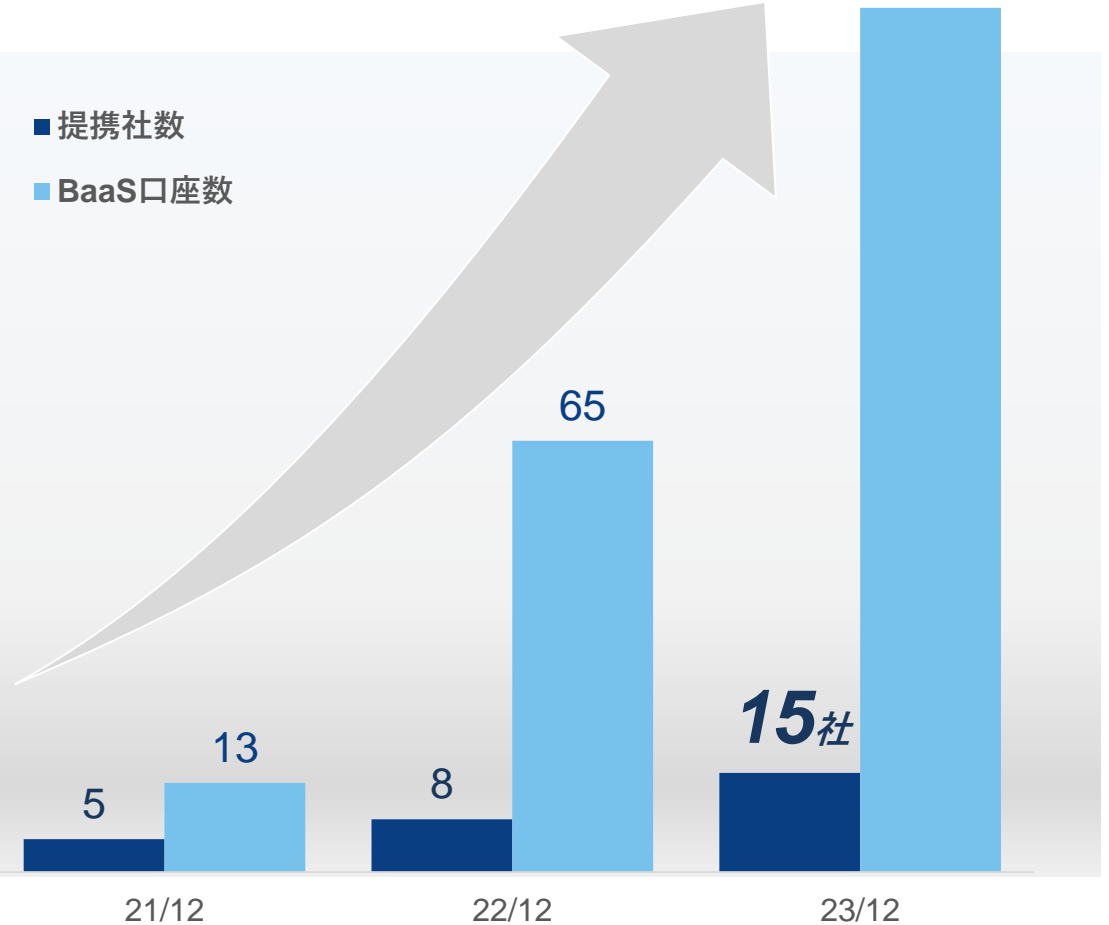
※1：2023年6月にオリコン顧客満足度調査「ネット銀行」部門で1位、8月にNTTコムオンラインNPSベンチマーク調査「銀行部門」で1位、9月にJCSI「銀行業種」で1位を獲得。
法人口座は今年4月に10万口座を突破、東京商エリサーチ調査「企業のメインバンク調査」においてメインバンク取引者数増加率ナンバーワンを獲得。
2024年1月にオリコン顧客満足度調査「銀行カードローン」部門で1位を獲得。

当社が提供するNEOBANKは、顧客満足度No.1のフルバンキングサービスをパートナー企業に提供する国内No.1のBaaSプラットフォーム。

国内フルバンキング
BaaS事業者 No.1⁽¹⁾



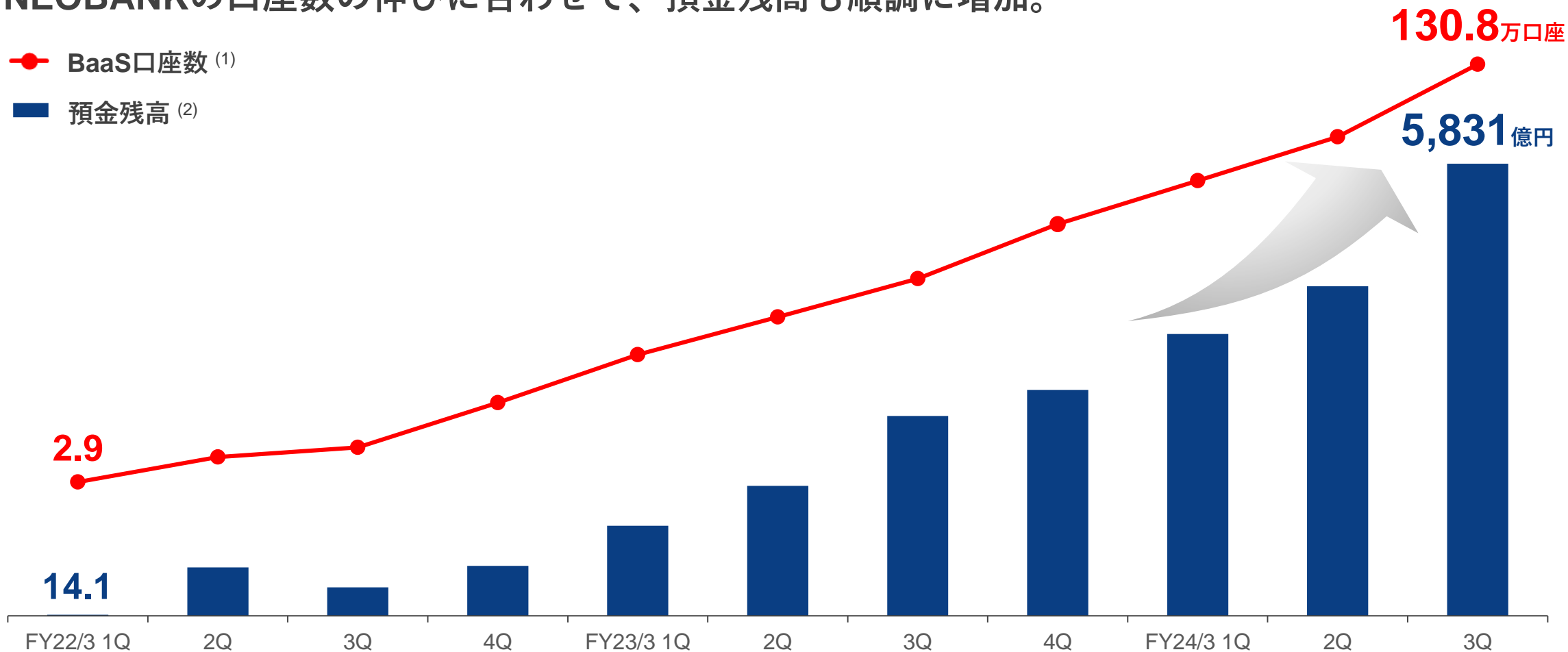
■ 提携社数
■ BaaS口座数



※1：日本国内で預金・融資・決算を含む銀行機能をBaaSの仕組みを通じて事業会社に提供する企業各社（GMOあおぞら銀行、SBI新生銀行、楽天銀行、みんなの銀行、三菱UFJ銀行および当社）を対象とする。

※2：GMOあおぞら銀行、SBI新生銀行、楽天銀行、みんなの銀行、三菱UFJ銀行および当社開示資料による口座数・提携社数（2024年1月15日時点）に基づく。

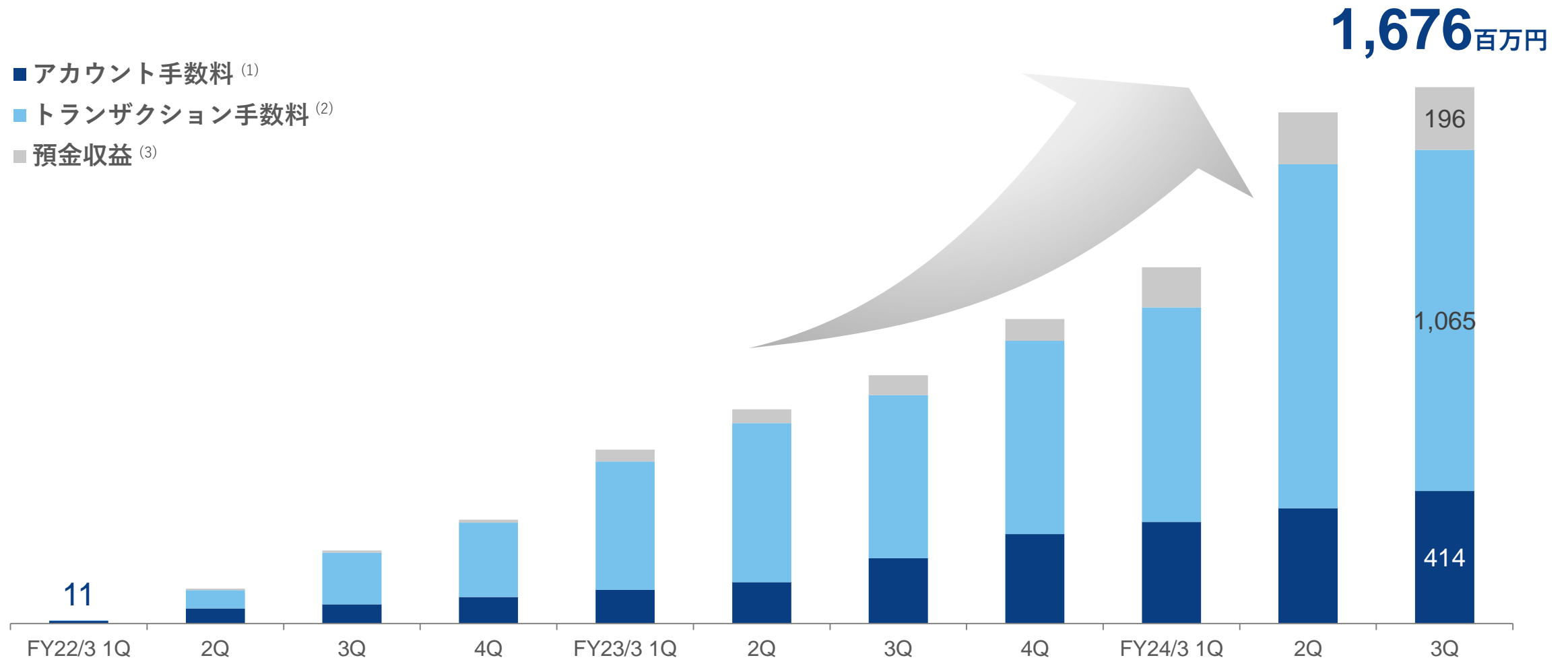
NEOBANKの口座数の伸びに合わせて、預金残高も順調に増加。



注：各四半期会計期間における実績を示す。管理会計上の数値であり、J-GAAPに基づく数値ではない。

※ 1：各提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座数の合計。

※ 2：預金残高は、NEOBANK口座で獲得した預金残高累計。



注：各四半期会計期間における実績を示す。管理会計上の数値であり、J-GAAPに基づく数値ではない。預金収益は精査し適正化。
 ※1：各提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座にかかるアカウント手数料の合計。
 ※2：提携パートナーとレベニューシェアをした後のトランザクション手数料の合計。
 ※3：BaaS事業で獲得した預金は、当社全体として行うBSコントロールによって利益を生んでいるため、社内移転価格により預金量に応じた利益を配分をするもの。

上場大手企業を中心に提携を拡大。提携ローンチ済み**15**社、提携合意済み**5**社。



注：各企業データについてはP70注記をご参照ください。

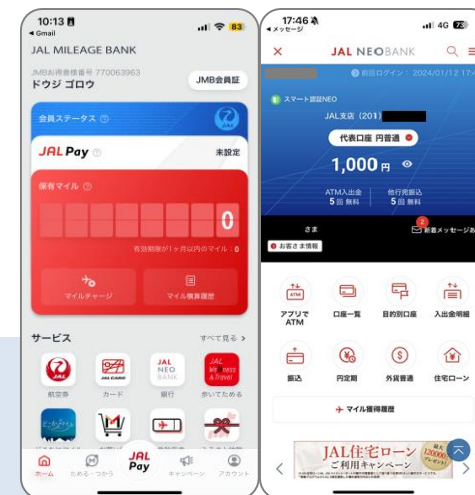
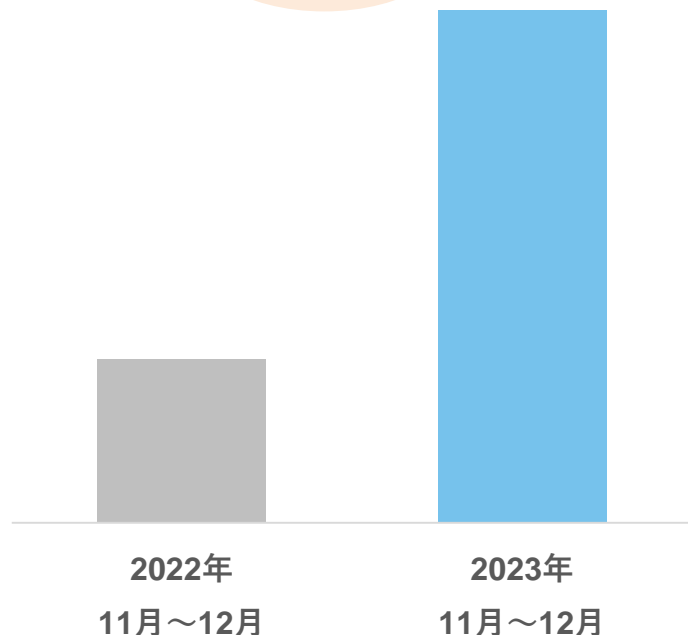
2023年11月JALマイレージバンクアプリローンチ。JALおよび当社のシナジーによりローンチ後から従来の獲得件数を大きく上回る口座獲得を実現

獲得口座数の増加

両社のシナジー

前年同期比

3.1倍



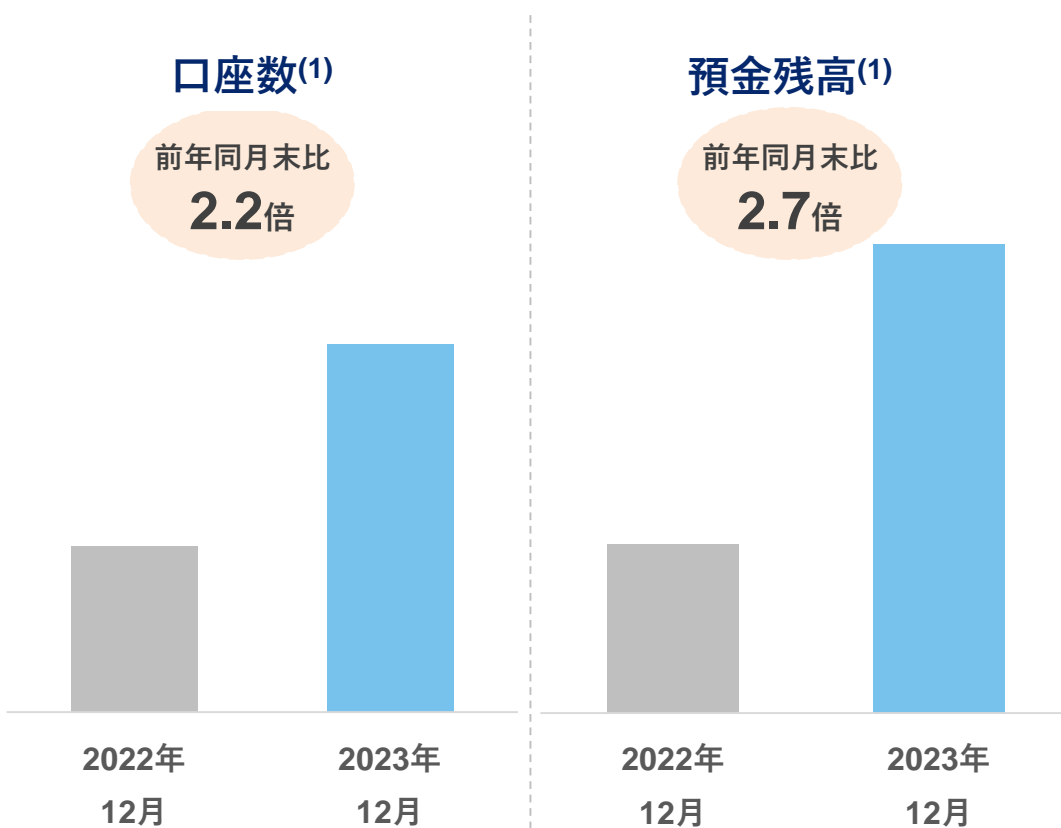
- JALマイレージバンク会員3,700万人⁽¹⁾へのアクセス強化
- NEOBANK提携先との連携強化・参入障壁強化
- 開発費用等の収入源多様化

- 日常生活の様々なシーンでマイルがたまる、つかえる決済手段として基盤整理
- UI/UXの優れたアプリ提供により顧客の利便性向上

※1：2023年3月末時点のJALマイレージバンク会員数（同社統合報告書「JAL REPORT 2023」より）。

2024年1月の新NISA開始に向けて口座数・預金残高が増加。
各証券NEOBANKの利便性の高さ・顧客目線の取組から伸長。

口座数・預金残高の伸び



事例：SBI証券NEOBANK

SBIハイブリッド預金でSBI証券と当社口座の資金移動を自動化。
銀行口座の残高で証券取引がシームレスに。



< SBI証券・直近の施策 >

- ・ オンラインの国内株式売買手数料無料化（「ゼロ革命」）を実施
- ・ 「ゼロ革命」の第2弾として、新NISAにおける米国株式および海外ETF売買手数料の無料化を実施

※1：SBI証券および松井証券の2022年12月末対2023年12月末における口座数・預金残高累計比較。

1. 2024年3月期第3四半期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

5. THEMIX

Appendix 1

Appendix 2

「テクノロジーと公正の精神」で、独占市場から公正な市場への変革。
DXによる豊かさが循環する社会の実現による社会課題の解決を目指す。

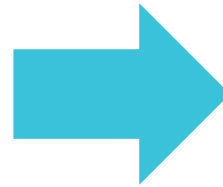
公正

独占から公正な競争が行われる市場を形成し、
豊かさが循環する社会の実現を目指す



テクノロジー

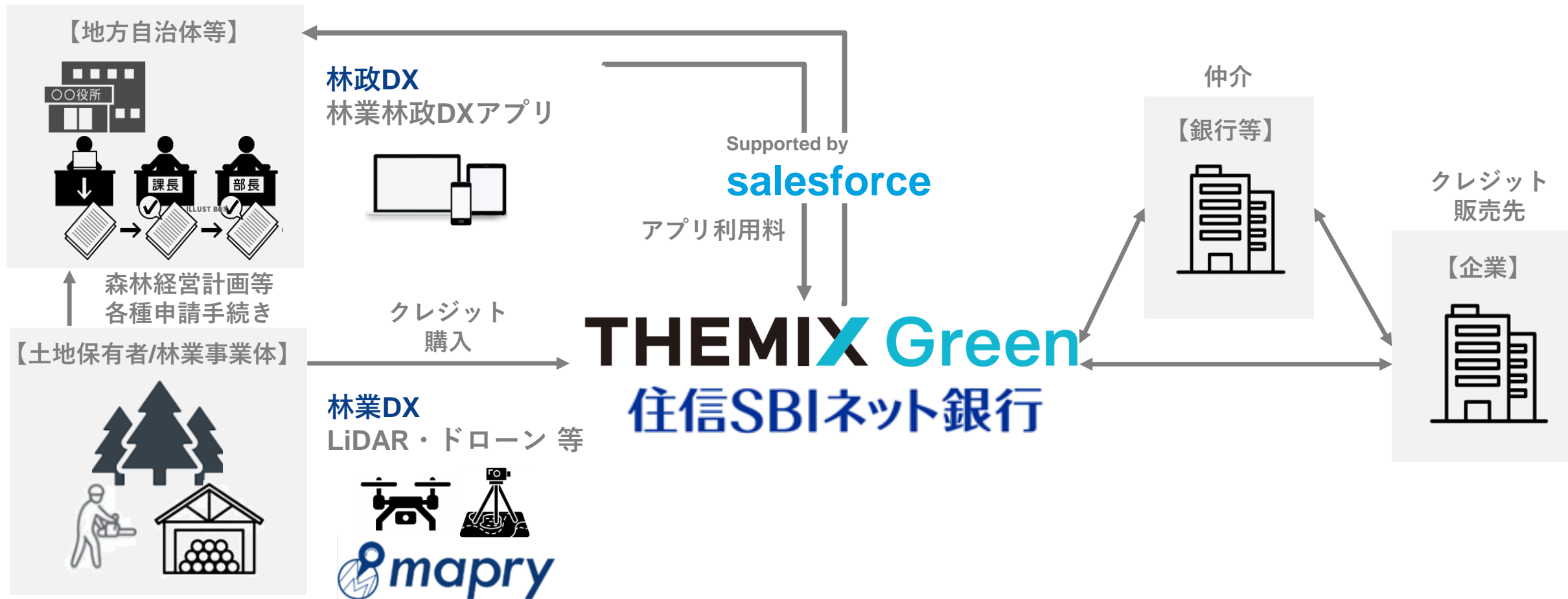
ブロックチェーン・AIなどの最先端テクノロジーを
駆使し、DXによるパラダイムシフトを実現



THEMIX

- ・ 広告マーケティング事業
- ・ IT・サービス事業
- ・ カーボンプレジット事業

林政、林業DXからカーボンプレジット市場創出をワンストップで行うプラットフォームを提供し、カーボンプレジットの創出から販売までを支援。4月よりサービス開始予定。



THEMIX Green事業のさらなる加速のため、2023年12月グリーンテック企業である(株)マプリーへの出資を拡大。第一次産業の支援による社会課題解決を目指す。

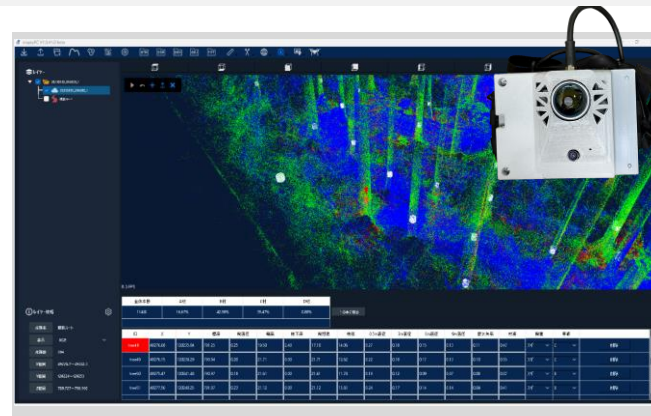


最先端リモートセンシング技術を活用した調査・計測ソリューションを開発し、高精度・高性能・低価格でハードウェア・プラットフォームを提供



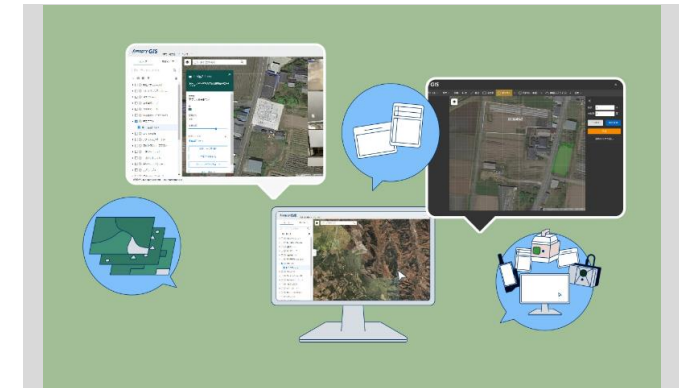
毎木調査・プロット設置・測量

スマートフォンで毎木調査・プロット設置等が可能



LiDAR mapry

高性能・低価格で、LiDARを提供
背負って歩くだけで点群データを取得可能



mapry GIS

WEBで図面や計測データ入出力・帳票出力・
点群データ閲覧・施業履歴や現地写真情報を
入れることが可能

4つの市と提携し、林業DX・林政DX・カーボンドレジット事業推進を加速。
将来的には全国の自治体の1/3程度 (500自治体) との提携を目指す。



複数企業の同意済みIDを瞬時に突合し、高精度マッチングによる最適な広告配信データを生成するプラットフォームを提供。
4月よりサービス開始予定。

大規模顧客基盤 (同意済みIDデータ：1,000万ID超 目標)



お客さま・生活者

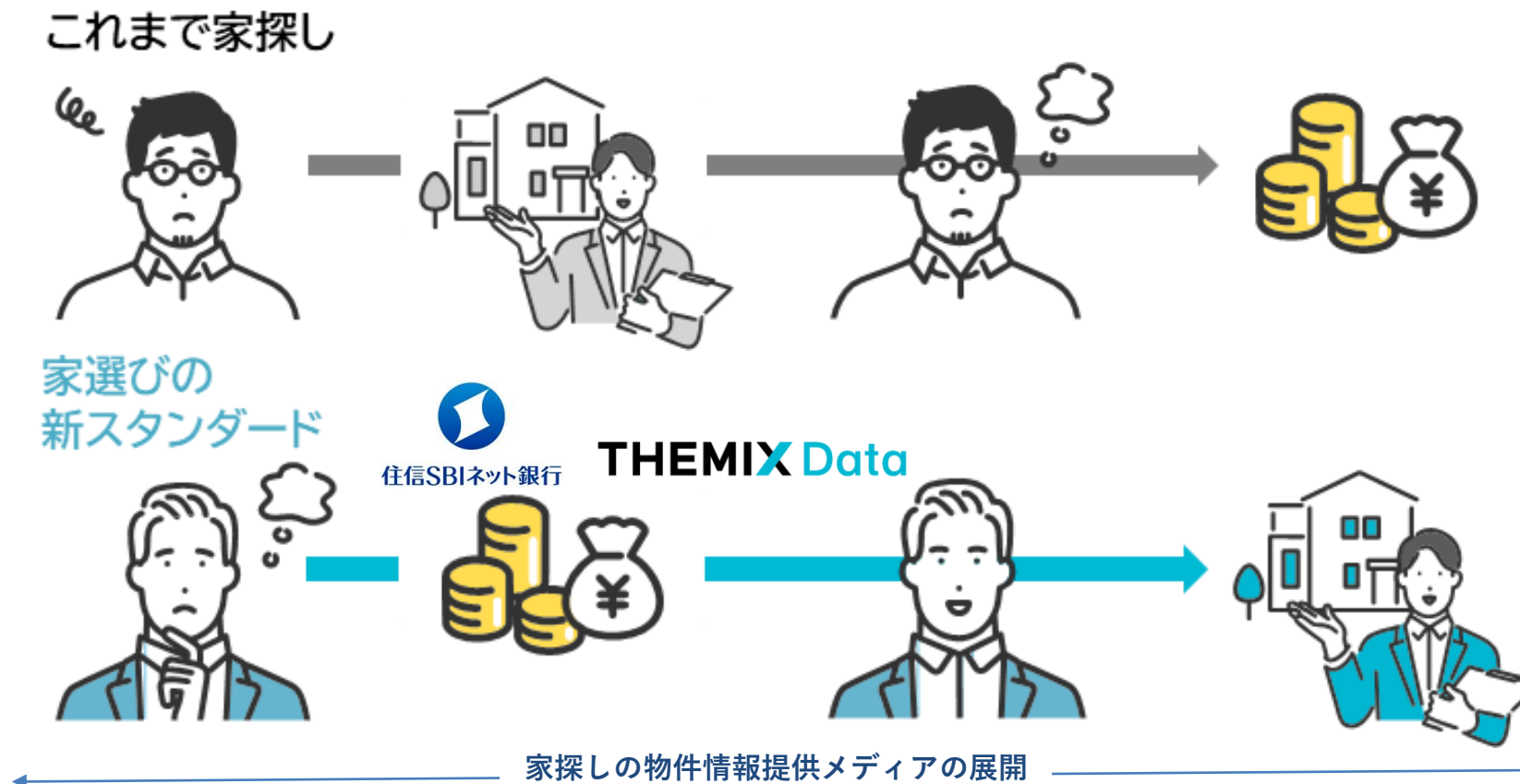
THEMIX Data

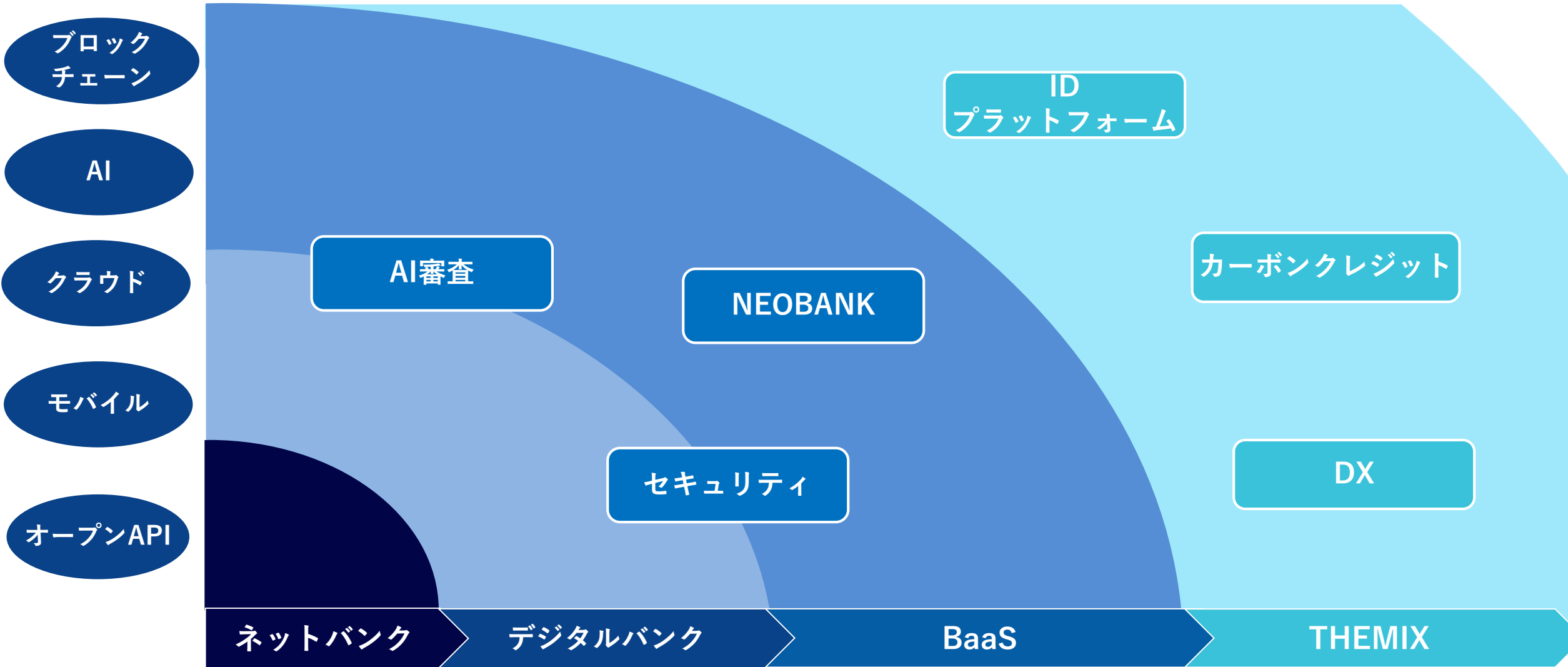


企業

公正に、情報や収益が循環する市場の形成を目指す

物件検討前に住宅ローンの事前AI審査を実施、従来の不動産購入検討にまつわる顧客と不動産会社の課題解決を目指したメディアサービスの提供。
4月末頃サービス開始予定。





新規事業・ 業務提携

(2023年10月) 新会社「テミクス・グリーン」を設立 / 相模原市・島根銀行との林業DXの実現に向けた協定を締結

(2023年11月) 北洋銀行および北海道共創パートナーズ・福島銀行と提携 / 「ローカルSDGs四国」へ参加

(2023年12月) 東芝とカーボンニュートラル社会の実現に向けたビジネスの業務提携契約を締結 / 「ほっかいどう応援団会議」の応援団メンバーとして参画 / 島根県安来市と協定を締結 / 島根県大田市と協定を締結 / 島根県雲南市・飯石森林組合・大原森林組合と協定を締結

住宅ローン

(2023年11月) 住まいるバンクと銀行代理業委託契約を締結

(2024年1月) 当社住宅ローン商品をSBIアルヒが取扱い開始、全国16の直営拠点で申し込みが可能に / CESバンク株式会社と銀行代理業委託契約を締結

BaaS

(2023年10月) 「ヤマダNEOBANK住宅ローン」でEVや太陽光パネル・V2H機器購入費用の組込が可能に

(2023年11月) 当社が開発パートナーとして参画した「JALマイレージバンクアプリ」リリース

顧客満足度

(2024年1月) 2024年オリコン顧客満足度®ランキング銀行カードローンで5年連続総合1位を獲得

セキュリティ

(2023年11月) 不正防止対策強化のため認証サービス「LIQUID Auth」を導入

(2023年12月) オンライン認証技術の標準化を目的とした国際団体「FIDOアライアンス」に加盟

SDGs

(2023年12月) 第18回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」インターネット大会を主催

1. 2024年3月期第3四半期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

5. THEMIX

Appendix 1

Appendix 2

連結ベース

損益の概要 (単位：億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY24/3Q
業務粗利益	467	484	535	628	525
資金利益	336	351	366	407	321
役務取引等利益	75	88	124	156	136
その他業務利益	55	44	44	64	67
営業経費	271	272	304	325	272
実質業務純益	195	211	230	303	253
経常利益	190	207	232	293	250
純利益	125	139	171	199	182
貸借対照表 (単位：億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY23/12
資産の部合計	63,737	72,333	85,340	86,790	103,431
貸出金残高	40,430	45,846	53,908	65,948	75,462
負債の部合計	62,548	70,991	83,886	85,473	101,964
預金残高	53,914	62,917	71,125	79,754	92,054
純資産の部合計	1,189	1,341	1,453	1,316	1,467

※：純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益または当期純利益。

単体ベース

損益の概要 (単位：億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY24/3Q
業務粗利益	453	468	496	592	490
資金利益	337	352	366	406	320
役務取引等利益	62	74	89	124	118
その他業務利益	52	41	39	60	52
営業経費	260	261	274	296	253
実質業務純益	192	207	222	296	237
経常利益	187	206	223	290	229
純利益	124	139	166	198	160
貸借対照表 (単位：億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY23/12
貸出金残高	40,439	45,667	54,099	66,065	75,650
住宅ローン残高	33,335	37,161	44,167	52,959	62,197
預金残高	53,922	62,938	71,158	79,777	92,240

連結ベース

	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY23/12
預金口座数 ⁽¹⁾ (万口座)	392	451	535	614	688
資金利益率 ⁽²⁾	0.52%	0.48%	0.42%	0.46%	0.41%
経費率 ⁽³⁾	58.0%	56.3%	56.8%	51.7%	51.8%
ROE ⁽⁴⁾	11.1%	11.0%	12.2%	14.3%	17.4%
自己資本比率 ⁽⁵⁾	7.70%	7.99%	7.59%	8.95%	8.55%
不良債権比率	0.09%	0.09%	0.07%	0.06%	0.05%

※1：デジタルバンク事業及びBaaS事業の合計。

※2：資金利益率＝資金利益÷総資産。

※3：経費率＝営業経費÷業務粗利益。2023年3月期第1四半期（連結）会計期間の期首より、一部変動経費の役務取引等費用への組替（表示方法の変更）を実施しており、本資料ではかかる変更を2022年3月期の実績値に遡及的に適用して組替後の数値で算出。

※4：ROE＝親会社株主に帰属する四半期純利益÷2024年3月期第3四半期累計期間における自己資本の期首期末平均×100×365÷275により算出。自己資本＝純資産の部-非支配株主持分により算出。

※5：国内基準に基づく。

自己資本比率は2023年3月期末よりバーゼルIII最終化早期適用。

	FY22/3 1Q	FY22/3 2Q	FY22/3 3Q	FY22/3 4Q	FY23/3 1Q	FY23/3 2Q	FY23/3 3Q	FY23/3 4Q	FY24/3 1Q	FY24/3 2Q	FY24/3 3Q
アカウント手数料 ⁽¹⁾ (百万円)	8	47	59	83	105	129	204	279	317	360	415
トランザクション手数料 ⁽²⁾ (百万円)	2	57	161	232	401	497	509	604	670	1,074	1,065
口座当たり収益 ⁽³⁾ (円)	223	460	590	502	457	420	388	387	362	461	403
解約率 ⁽⁴⁾	0.12%	0.16%	0.40%	0.32%	0.23%	0.15%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.13%
口座獲得単価 ⁽⁵⁾ (円)	1,257	6,296	6,494	1,553	236	232	621	596	778	314	495
BaaS口座数 ⁽⁶⁾ (万口座)	2.9	10.5	13.5	27.2	41.9	53.4	65.2	81.9	95.2	108.7	130.8
BaaS提携パートナー数 ⁽⁷⁾	2	5	5	6	7	7	8	10	12	15	15

※1：提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座にかかるアカウント手数料の合計。各四半期会計期間における実績。

※2：提携パートナーとレベニューシェアをした後のトランザクション手数料の合計。各四半期会計期間における実績。

※3：（アカウント手数料+提携パートナーとレベニューシェアをした後のトランザクション手数料）÷口座数。各四半期会計期間における実績。

※4：各四半期会計期間における、月次解約率の平均。

※5：各四半期会計期間における平均単価。預金金利優遇やキャッシュバックキャンペーン等のセールスプロモーションに要した費用で構成。

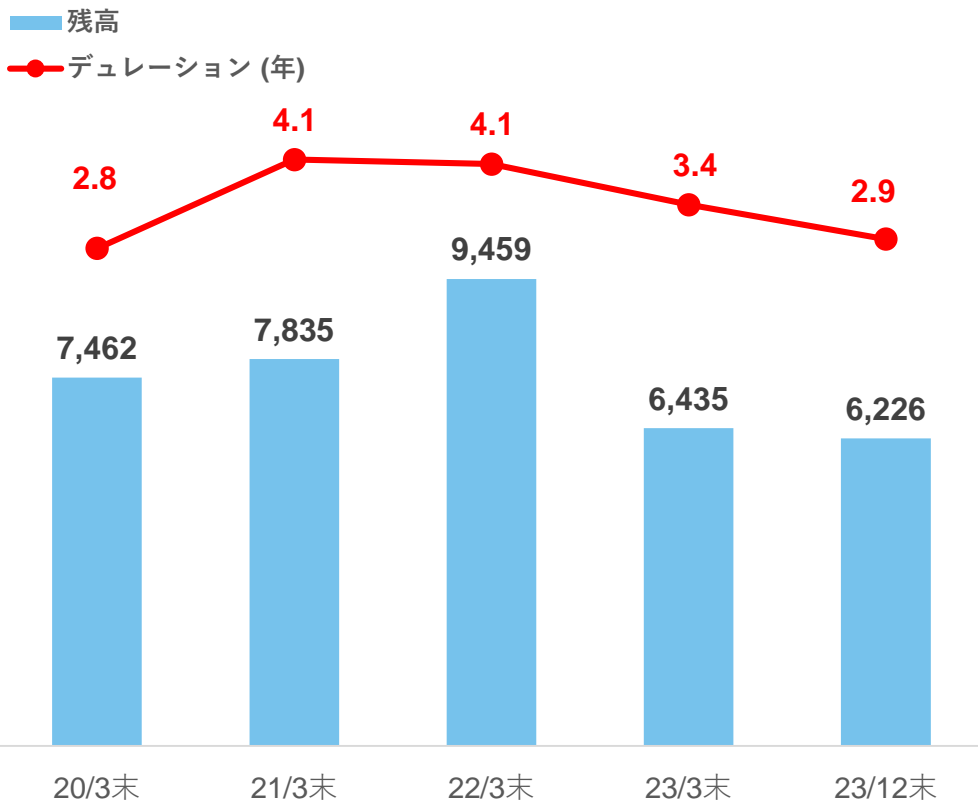
※6：提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座数の合計。各四半期末時点。

※7：各四半期末時点。

円債の残高は6,226億円、デュレーションは2.9年。
 外債の残高は2,438億円、デュレーションは1.2年。

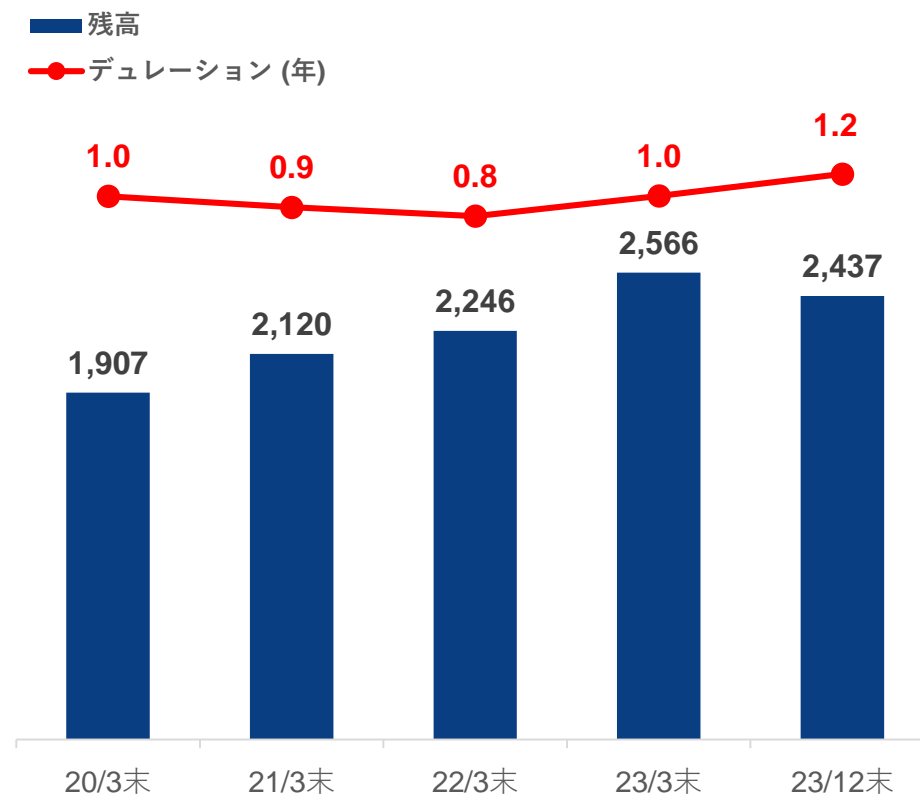
円債

(億円)



外債

(億円)



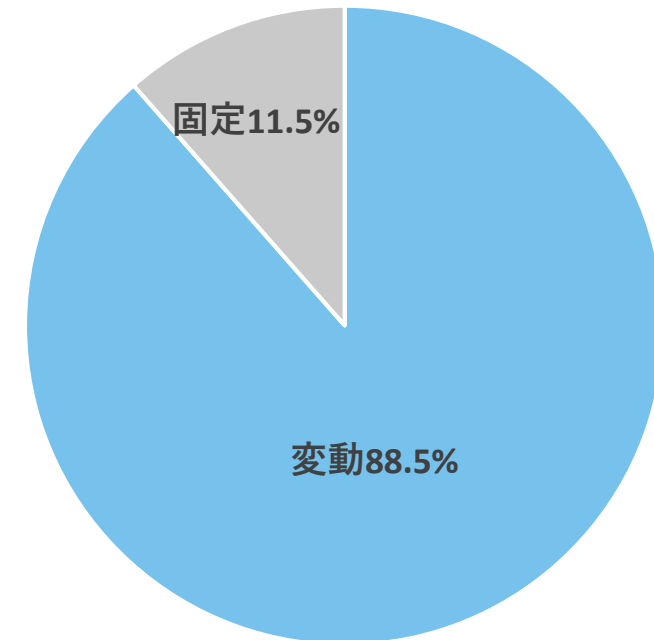
注：デュレーションとは、債券ポートフォリオの平均回収期間。ヘッジ考慮後を記載。
 円債は円建外債、買入金銭債権、貸出金のうちABLの残高を含めて算定。外債は円建外債を除いて算定。
 アセットスワップ考慮後

貸出金には変動が多く、金利上昇の恩恵が受けやすい。

貸借対照表



貸出金の内訳



注：2023年12月末時点。連結ベース。金利タイプの内訳には、財務省向け貸出は除外し計算。

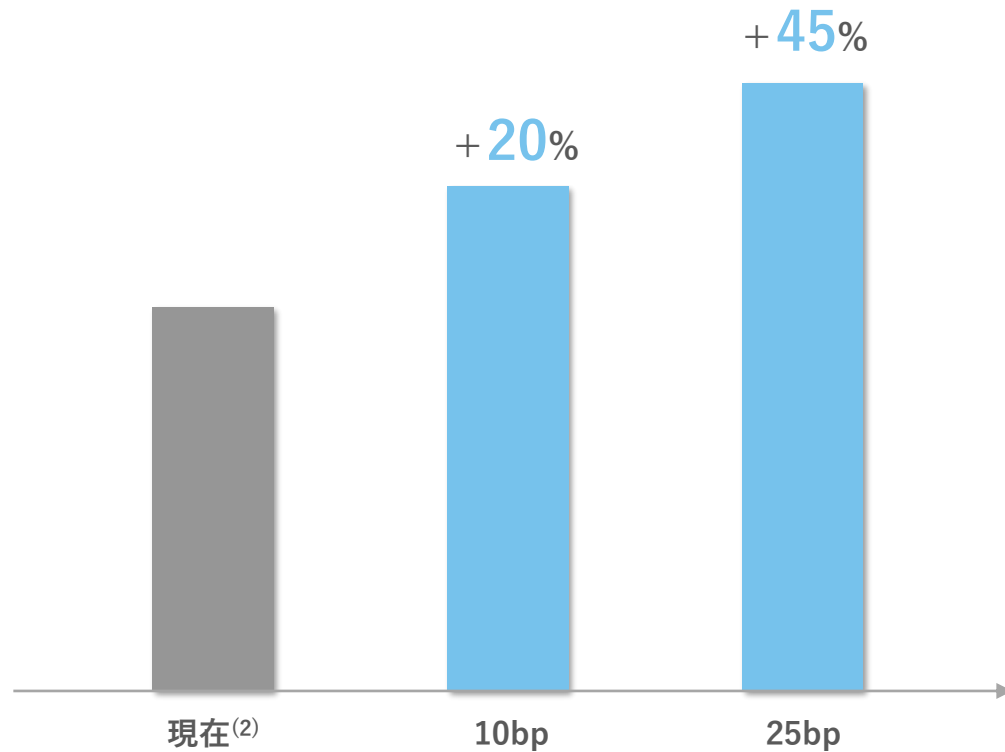
ROE20%を目標に、企業価値を向上させることで株主の皆さまに還元。
 一定の内部留保によって財務規律を維持しつつ、安定的な株主還元を意識した上で、
 自己資本の適性化の観点で余力があれば、配当する方針。

通常配当

(連結)	通常配当			
	中間	期末	通期	配当性向
2022年3月期	0円00銭	0円00銭	0円00銭	0.0%
2023年3月期	0円00銭	0円00銭	0円00銭	0.0%
2024年3月期	7円50銭	8円00銭(予想)	15円50銭(予想)	10.0%(予想)

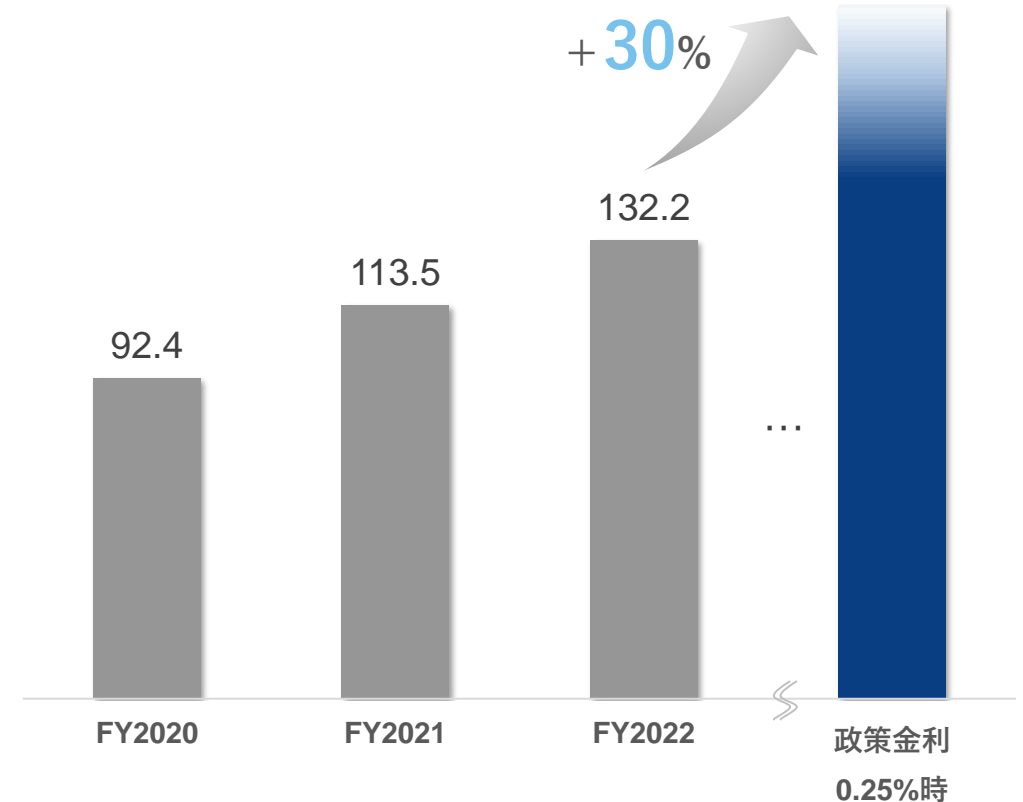
貸出金の大部分を占める住宅ローンの92%超は短期プライムレート連動。
ゼロ金利解除により政策金利が0.25%となれば、一定の仮定の下 EPSは30%上昇⁽¹⁾と試算。

利益への影響度試算



EPS

(円)

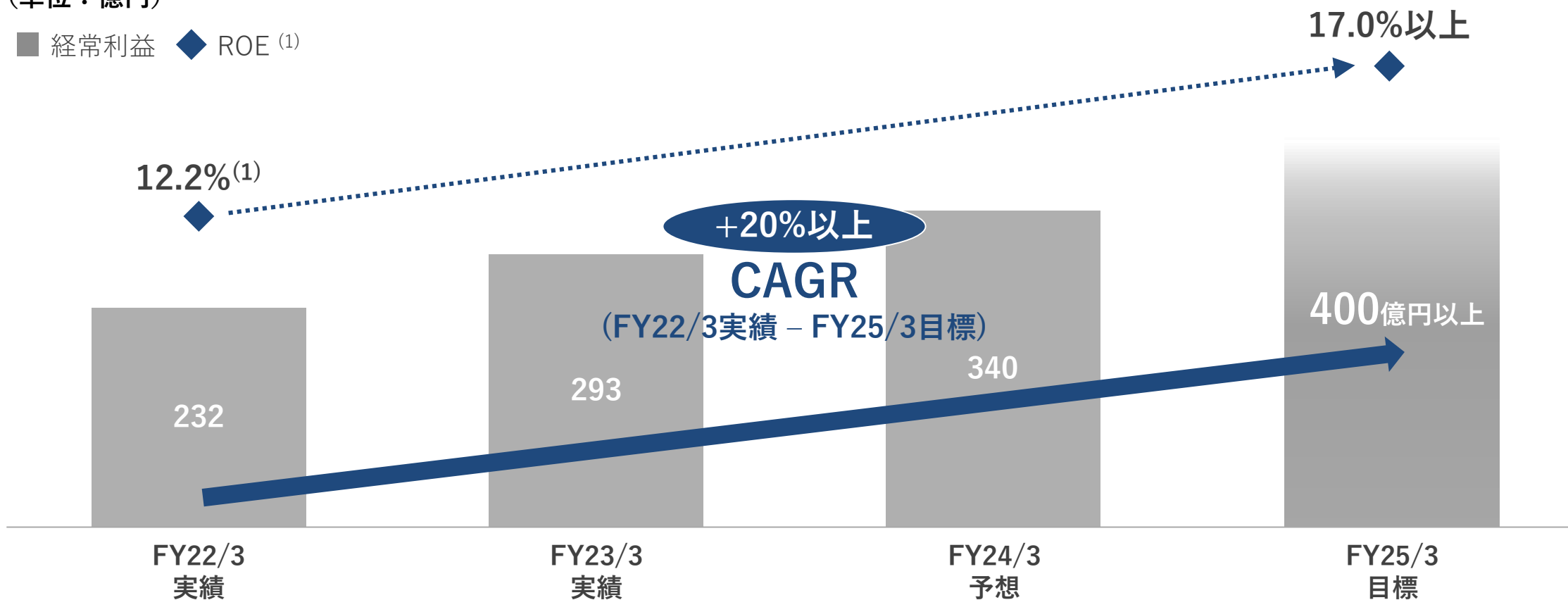


注：試算時に負債には市場金利追従率50%を仮定。短期プライムレートを含む資産には、市場金利追従率100%を仮定。
※1：2023年3月期対比。政策金利0.25%時の試算。※2：2023年3月期。

経常利益及びROE

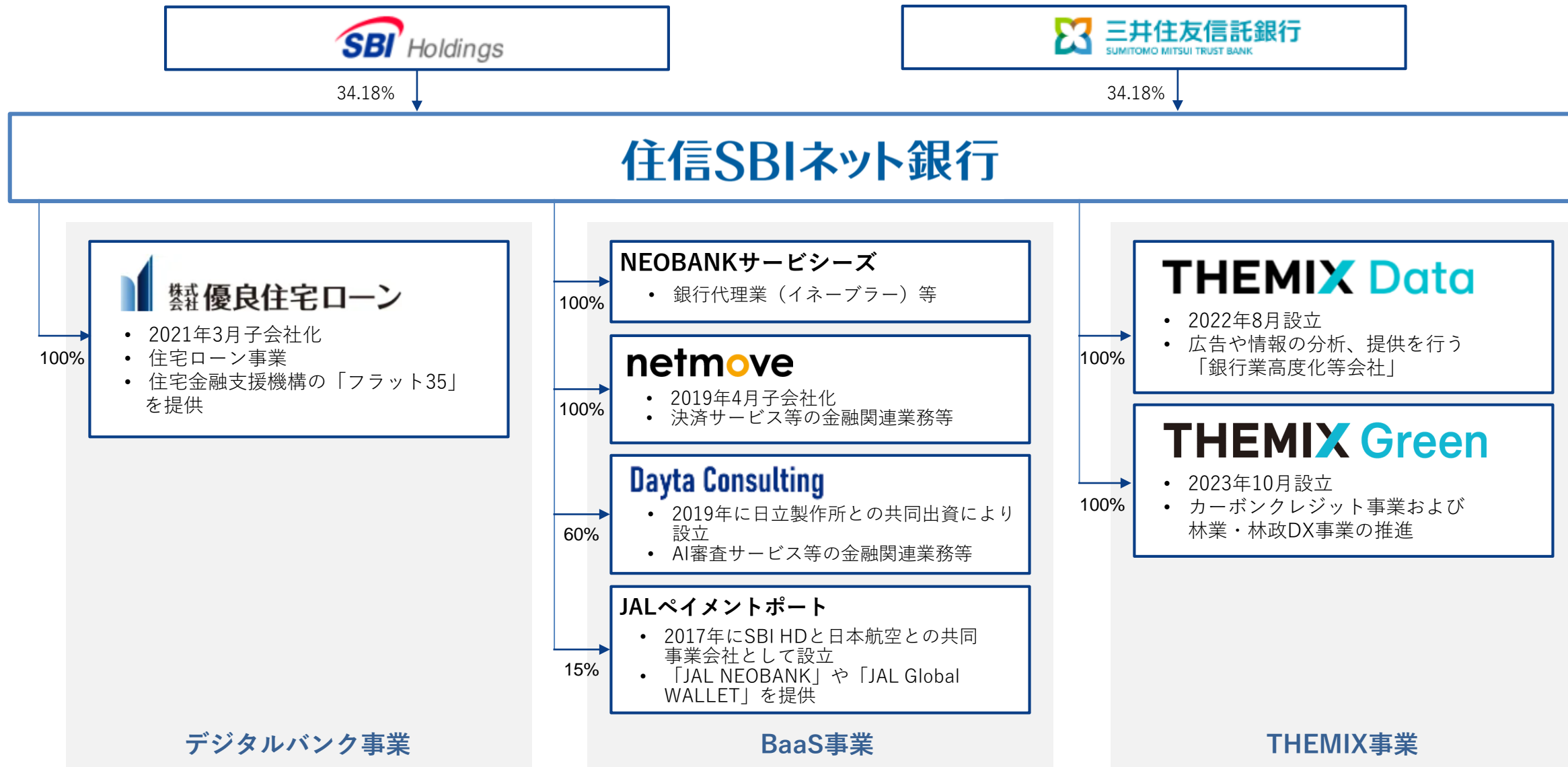
(単位：億円)

■ 経常利益 ◆ ROE (1)



注：データは連結ベース。なお、2025年3月期の目標値は、当社の現在の状況及び当社が現在入手できる情報をもとに、一定の前提（仮定）に基づき、当社が中期的に達成を目指す水準として当社が現時点で設定した目標値です。そのため、かかる目標値は事業の進捗に応じて見直される可能性があり、また実際の結果は、社会経済環境、金利動向、為替動向、競争環境、規制環境、技術革新、その他経営環境等により、当該目標値とは大きく異なる可能性があります。

※1：ROE＝親会社に帰属する当期純利益÷自己資本（期首期末平均）により算出。自己資本＝純資産の部-非支配株主持分により算出。



注: 2023年10月末時点。

取締役



山田 健二

代表取締役会長



円山 法昭

代表取締役社長（CEO）



横井 智一

取締役兼常務執行役員



小崎 元

取締役兼常務執行役員



米山 学朋

三井住友トラスト
ホールディングス 執
行役常務
（現職）



朝倉 智也

SBIホールディングス
取締役
副社長（現職）



町田 行人

渥美坂井法律事務所
（現職）



八田 斎

財務省（前職）



武田 知久

日本銀行（前職）



森山 保

太田昭和監査法人
（現 EY新日本監査法人）
（前職）

社外監査役



石崎 敏郎

三井住友信託銀行（前職）



藤田 俊晴

SBIホールディングス（前
職）



日高 真理子

新日本監査法人
（現 EY新日本監査法人）
（前職）



岩下 直行

日本銀行（前職）

★ 社外取締役

★ 独立社外取締役

2007年	9月	<ul style="list-style-type: none"> 銀行免許の予備許可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ名称変更。銀行業の営業免許を取得。営業を開始 株主割当増資を実施(資本金200億円)
2015年	3月	<ul style="list-style-type: none"> 銀行代理業者による住宅ローン販売開始
2016年	3月	<ul style="list-style-type: none"> API接続サービスの開始
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ブロックチェーン技術等を活用した国内外為替一元化検討に関するコンソーシアムへの参加
	10月	<ul style="list-style-type: none"> 事業性融資サービス「レンディング・ワン」提供開始 カード加盟店サービス(アクワイヤリング)提供開始 「【フラット35】ミスターパッケージローン(住宅融資保険活用型)」取扱い開始
2017年	11月	<ul style="list-style-type: none"> AI(人工知能)技術を活用した不正送金対策の高度化に向けたモニタリングシステムの開発に着手 新クレジットカード「ミライノカード」の募集開始
2019年	5月	<ul style="list-style-type: none"> AI審査サービスを提供する新会社「Dayta Consulting(株)」設立
	6月	<ul style="list-style-type: none"> フラット35(保証型)の取扱い開始
2020年	4月	<ul style="list-style-type: none"> JALマイレージバンク会員向け銀行サービス「JAL NEOBANK」提供開始
2021年	3月	<ul style="list-style-type: none"> T会員向け銀行サービス「T NEOBANK」提供開始 DLTラボス(株)とサプライチェーンファイナンスサービスの共同検討開始 (株)優良住宅ローンを子会社化
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ヤマダデジタル会員向け銀行サービス「ヤマダNEOBANK」提供開始 JAL NEOBANKの新サービス「JAL住宅ローン」開始
	8月	<ul style="list-style-type: none"> (株)オープンハウス子会社である(株)おうちリンクのサービス利用者向けの銀行サービス「おうちバンク」提供開始
2022年	1月	<ul style="list-style-type: none"> (株)SBI証券利用者向け銀行サービス「SBI証券NEOBANK」提供開始
	2月	<ul style="list-style-type: none"> (株)デジタルホールディングス、データスフィア(株)、東芝データ(株)と「ID広告エコシステム事業」立ち上げに向けて協業開始
	4月	<ul style="list-style-type: none"> Mastercardのデジタル・ファースト・プログラムに対応した日本初のデビット「NEOBANKスマホデビット (Mastercard)」の提供開始
	6月	<ul style="list-style-type: none"> 高島屋利用者向け銀行サービス「高島屋NEOBANK」提供開始
	7月	<ul style="list-style-type: none"> MG保証(株)が保証する住宅ローン取扱い開始
	10月	<ul style="list-style-type: none"> SBIレミット(株)の顧客向け銀行サービス「SBIレミットNEOBANK」提供開始

2023年	1月	<ul style="list-style-type: none"> (株)テミクス・データを通じたデータプラットフォームサービスの開始 第一生命保険(株)と銀行サービス「第一生命NEOBANK」提供開始
	3月	<ul style="list-style-type: none"> 北海道日本ハムファイターズのファン向け銀行サービス「F NEOBANK」の提供開始 株式会社GA technologiesの顧客向け銀行サービス「RENOSY BANK」の提供開始 東京証券取引所スタンダード市場への上場
	5月	<ul style="list-style-type: none"> 「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」への賛同 株式会社ジャックス保証付き資産形成層向けの新ローン商品を提供開始
	8月	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン借入期間最長50年の取扱い開始 邦銀初AWSマルチリージョン化、顧客サービス提供の継続性を向上
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ARUHI住宅ローン事業における提携協議を開始 三井住友信託銀行と新たな金融サービス「三井住友信託NEOBANK」の提供開始 松井証券と新たな金融サービス「MATSUI Bank」の提供開始 京王電鉄・京王パスポートクラブと新たな金融サービス「京王NEOBANK」の提供開始
	10月	<ul style="list-style-type: none"> カーボנקレジット事業および林業・林政DX事業に参入 島根銀行・相模原市との林業DXの実現に向けた協定を締結 住宅ローン取扱額10兆円突破
	11月	<ul style="list-style-type: none"> JALマイレージバンクアプリ開発公表 福島県・北洋銀行とカーボנקレジット事業で提携協議開始 不正防止対策強化のため認証サービス「LIQUID Auth」導入
	12月	<ul style="list-style-type: none"> 当社とTHEMIX Green、東芝と業務提携を締結 安来市・島根県太田市・島根県雲南市・飯石森林組合・大原森林組合と連携に関する協定を締結 預金総残高9兆円突破 オンライン認証技術標準化を目的とした国際団体「FIDOアライアンス」に加盟
	2024年	1月

1. 2024年3月期第3四半期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

5. THEMIX

Appendix 1

Appendix 2

テクノロジーと公正の精神で、 豊かさが循環する社会を創っていく。

なぜ、テクノロジーは進化し続けるのか。
それは、富の偏在を、拡大させていく
ためではない。

独占を、創出するためでもない。
意思あるすべての人に機会が恵まれ
多種多様な躍動が溢れ、
暮らしの中に豊かさが循環していく。

そのためだけに、テクノロジーは存在
すべきだ。
と、私たちは考えます。

銀行の存在意義そのものである、
公共の精神を、公正の精神を
私たちの存在意義として受け継いでいく。

独占から、公正な競争へ。
豊かさが、循環する社会へ。

創造と変革のDNA、
そしてテクノロジーと公正の精神に基づき、
豊かさが一人ひとりに行き渡っていくインフラを
創っていきます。

破壊を恐れない、勇気を持って。

1 Integrity — 公正 —

公正な判断と行動を常とする。正しいことを、正しい方法で行い、豊かさが循環する社会の実現を目指す。

2 Curiosity — 好奇心 —

最新のテクノロジーや社会の変化に対する知的探求を続ける。好奇心こそが、創造と変革の起点となるので、自分自身のアップデートを続ける。

3 Flexibility — 臨機応変 —

計画した方法に固執しない。刻々と変化し続ける環境に適応し、行動を繰り返すことで、改善策を実行する。

4 Agility — 即断即決・即実行 —

良いアイデアを思いついたり、問題を発見したら、その場ですぐに検討を始める。答えが見つかったらその場で決断し、直ちに実行する。絶対に先送りしない。

5 Passion — 情熱 —

できる方法を考える。行動を起こし、失敗しても諦めない。そして、最後には必ず成果を挙げる。

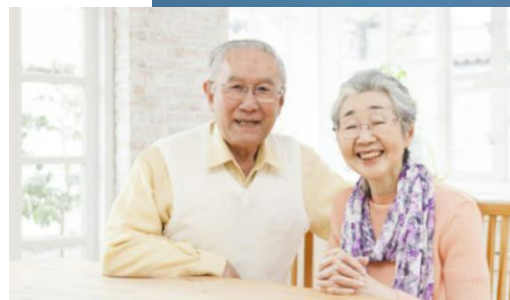
6 Leadership — 率先垂範 —

範を示す。自ら先頭に立ち、バリューを実践する様を周囲に示すことで、組織と社会に良い影響を与え続ける。

NEOBANK

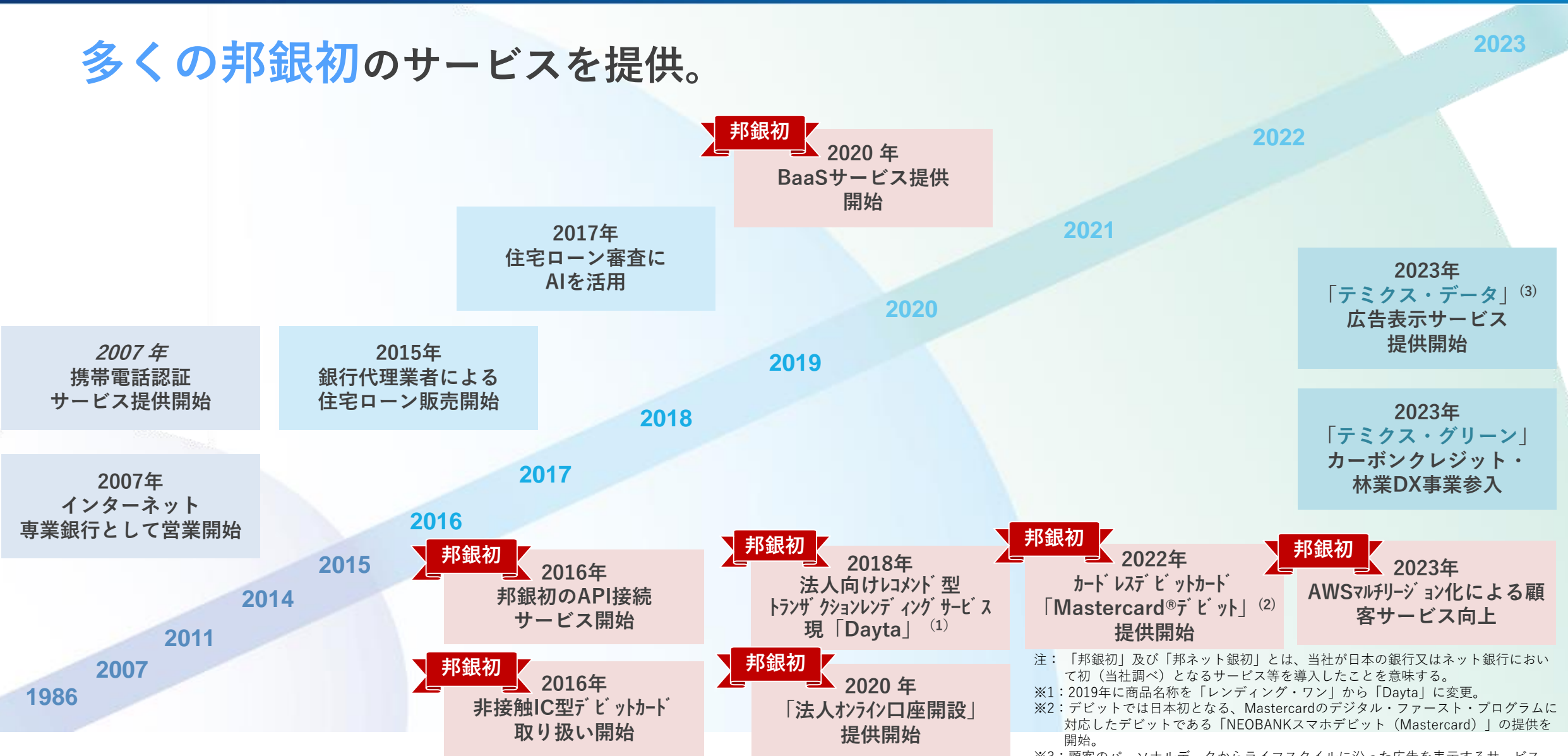
住信SBIネット銀行

- **会社名**
住信SBIネット銀行株式会社
(証券コード：7163)
- **所在地**
東京都港区六本木一丁目6番1号
- **設立年月**
1986年6月
- **従業員数**
748名※



※ 2023年3月末時点・連結。

多くの邦銀初のサービスを提供。



注：「邦銀初」及び「邦ネット銀初」とは、当社が日本の銀行又はネット銀行において初（当社調べ）となるサービス等を導入したことを意味する。
※1：2019年に商品名称を「レンディング・ワン」から「Dayta」に変更。
※2：デビットでは日本初となる、Mastercardのデジタル・ファースト・プログラムに対応したデビットである「NEOBANKスマホデビット（Mastercard）」の提供を開始。
※3：顧客のパーソナルデータからライフスタイルに沿った広告を表示するサービス「テミクス・パーソナル」を、株式会社テミクス・データが提供開始。
© 2024 SBI Sumishin Net Bank, Ltd.

デジタルバンク事業

デジタル

- モバイルアプリを用いて個人・法人顧客にフルバンキングサービスを提供
- 先進的なIT技術により優れたUI/UXを実現

BaaS事業

モーゲージ

- 国内ネット銀行No.1の住宅ローン累計実行額⁽¹⁾
- デジタル及びBaaS事業における顧客・利益獲得に寄与

BaaS

- 邦銀で初めてBaaSサービスを提供⁽²⁾
- サブスクリプション型収益モデル

THEMIX事業

THEMIX

- 既存事業にて入手した同意済み顧客データを用いて、ユーザーと企業とのマッチングビジネスを提供予定
- カーボンニュートラルを目指し、林業DX・林政DX・カーボンクレジット事業始動

※1：楽天銀行、大和ネクスト銀行、ソニー銀行、auじぶん銀行、PayPay銀行及び当社の開示資料による住宅ローン累計実行額（2023年2月17日時点の各社公表資料を基に当社調べ）に基づく。住宅ローン累計実行額とは、2007年9月24日の営業開始以来の、当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行株式会社の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」及び株式会社優良住宅ローン（2022年3月期以降）により組成された住宅ローン（フラット35、プラスワン）の各融資実行額の合計。

※2：邦銀として初めて、提携パートナーに銀行機能を提供し、企業のウェブサイトやアプリを通じてその顧客に対し銀行サービスを提供。

テクノロジードリブン、APIファースト、クラウドファーストで魅力ある商品・サービスを提供。



当社正社員の約5割はシステムやテクノロジー業務に従事する社員

※1：Amazon Web Servicesの略で、Amazon.comにより提供されているクラウドコンピューティングサービスのこと。

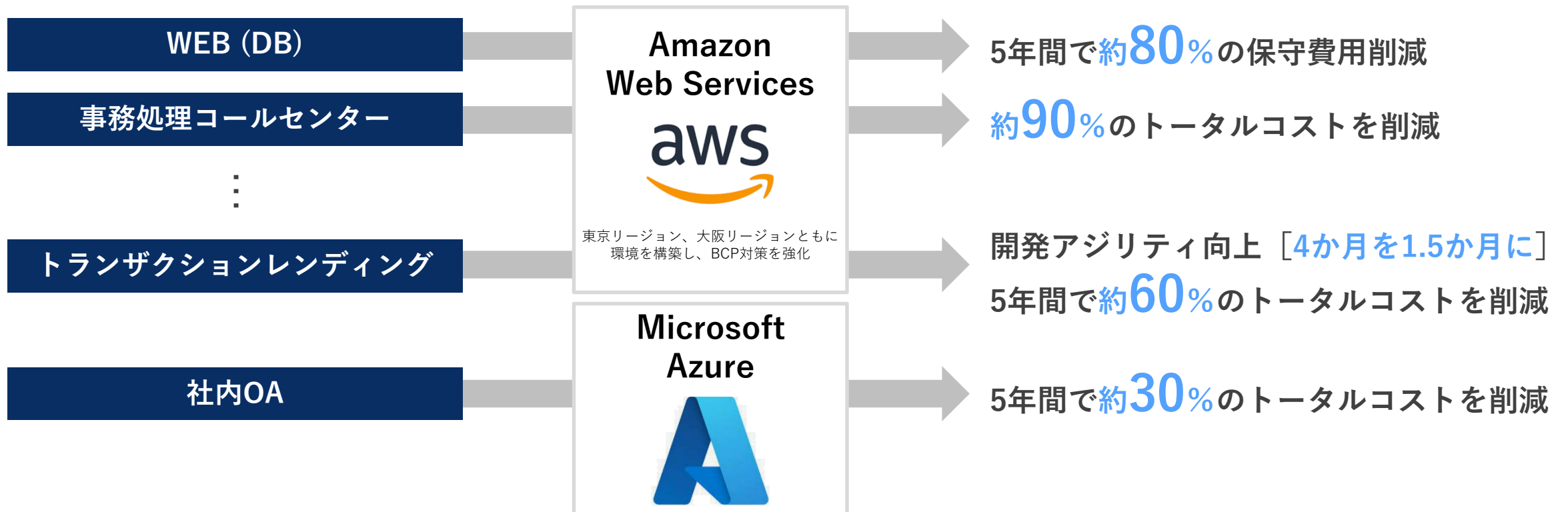
2020年7月、当社が子会社システムを活用した世界最高水準のFIDO準拠の生体認証システムを導入し、強固なセキュリティと顧客の利便性を両立。当社での実績を生かし、インターネット上の不正行為から保護するインターネットのセキュリティサービスを地域金融機関を中心に150社以上に展開。

セキュリティサービス提供先

- 三菱UFJニコス
- みずほ銀行
- りそな銀行
- オリックス銀行
- SBI証券
- JCB
- ベネッセコーポレーション
- イオンフィナンシャルサービス
- 出光クレジット
- セディナ
- 東京スター銀行
- イオン銀行
- あおぞら銀行
- 山陰合同銀行
- 千葉銀行
- 鹿児島銀行
- 百十四銀行
- 商工中金
- 沖縄銀行
- 山形銀行
- 阿波銀行
- 肥後銀行
- 福岡銀行
- 北洋銀行
- 京葉銀行
- 三十三銀行
- 中国銀行
- 愛知銀行
- 常陽銀行
- 第四北越銀行
- 東和銀行
- 中央ろうきん
- 東北ろうきん
- 北陸ろうきん
- 長野ろうきん
- 近畿ろうきん
- 静岡ろうきん
- 岩手銀行
- 秋田銀行
- 青森銀行
- かながわ信用金庫
- 西武信用金庫
- 伊予銀行
- 名古屋銀行
- 東邦銀行
- 南都銀行
- 熊本銀行
- 十八親和銀行
- 足利銀行
- 栃木銀行
- 広島銀行
- 群馬銀行
- 紀陽銀行
- トマト銀行
- 千葉興業銀行
- 茨城県信用組合
- 広島信用金庫
- 筑波銀行
- 中京銀行
- 福井銀行
- 七十七銀行
- 滋賀銀行
- 福島銀行
- 但馬銀行
- 四国銀行
- 横浜信用金庫
- 大東銀行
- 筑邦銀行
- 佐賀共栄銀行
- 大光銀行
- 北日本銀行
- 富山第一銀行

…他多数
(敬称略・順不同)

2017年にクラウド共通基盤を構築し、順次クラウドシフトを推進。
勘定系以外の主要システムはクラウド化が完了し**コスト削減**と**開発アジリティの向上**を実現。



2011年に**モバイルアプリ**の提供開始

2020年にキャッシュカード不要でコンビニATMが利用できる「**アプリでATM**」の提供を開始

2022年にデビットカードのカード番号を即時発行できる機能を追加し、**カードレスを実現**

2023年に**アプリ400万ダウンロードを突破**

アプリでATM



アプリで、現金のお預入れ、お引き出し
およびカードローンのお借入・ご返済
が可能

スマホデビット



環境負荷低減の取組みとして、
カードレスにより**プラスチック原料**
の使用量を削減

2016年3月にマネーフォワード社とAPI連携し、FinTechの取組みを強化。
API接続によりキャッシュレス化を推進。

ワールドビジネスサテライト (2015/8/26放送)

「フィンテック企業と連携するのが重要。
今年がフィンテック元年になる。」 (円山)

CNET Japan (2015/8/25配信)

クラウド会計のマネーフォワード、住信SBIネット銀行らと
「Fintech」本格展開へ



マネーフォワードの辻庸介社長 (中央)、SBIホールディングスの北尾吉孝社長 (左)、住信SBIネット銀行の円山法昭社長 (右)

API接続先



邦銀初のAPI接続サービス開始



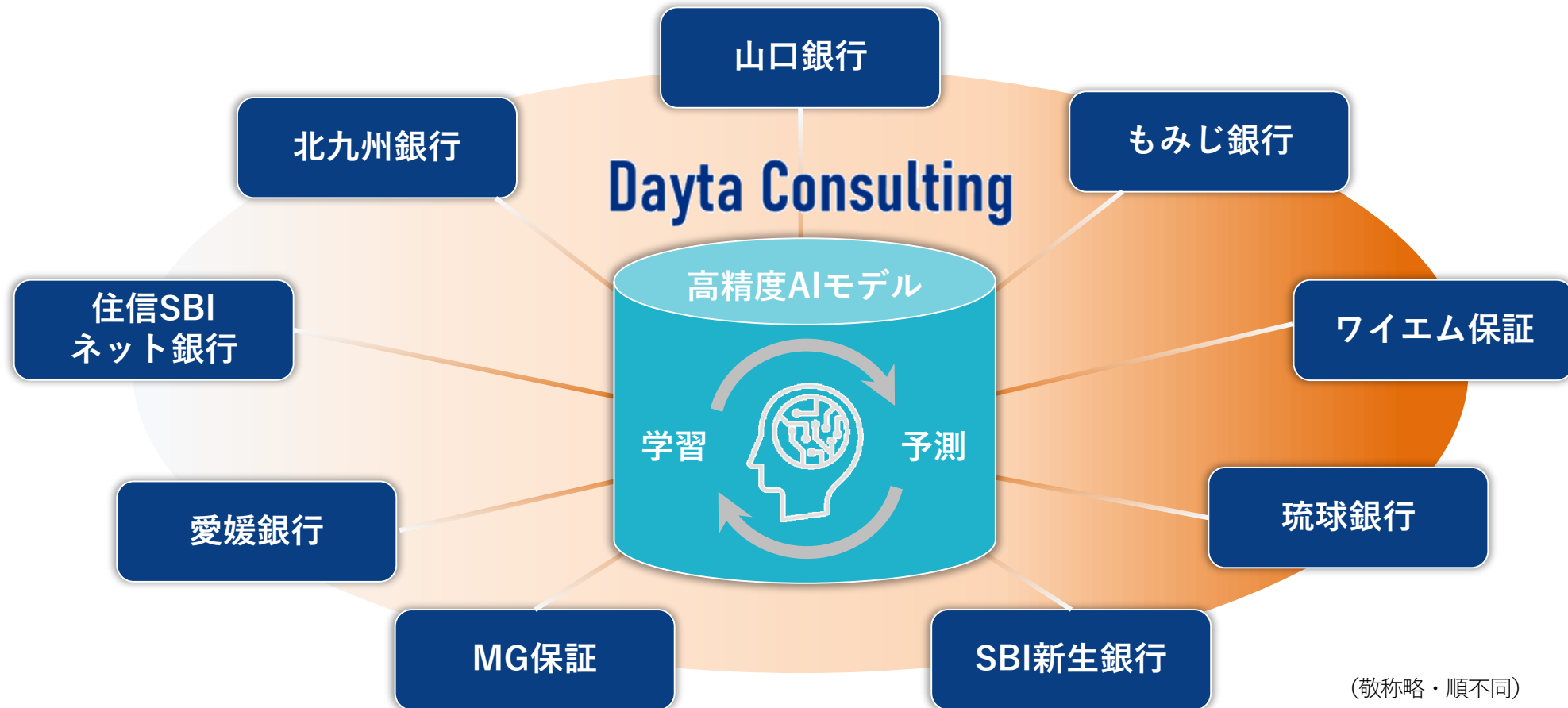
and more...

当社と(株)日立製作所の合併会社である Dayta Consulting(株)のAIを核に、高性能AI審査サービスを銀行や保証会社等に提供。

「コンソーシアム型AI審査モデル」を構築。

導入企業の増加によりデータが蓄積されより高い精度の頑健なモデルに。

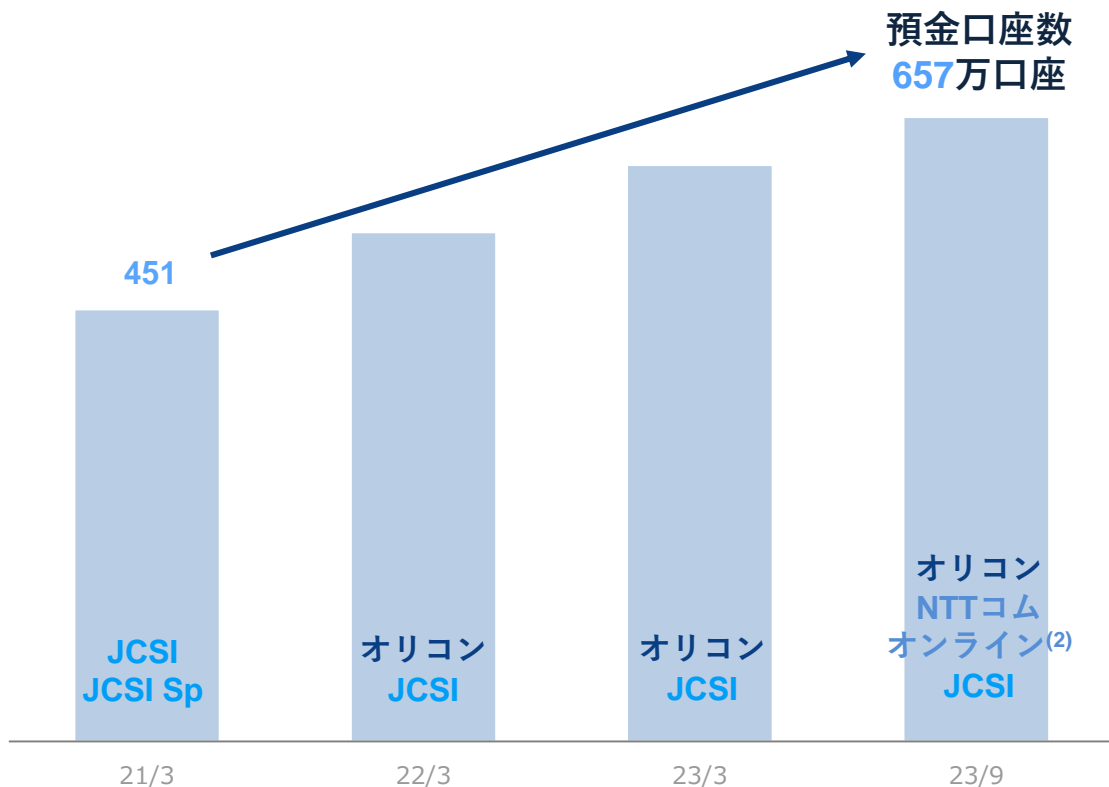
HITACHI
Inspire the Next



(敬称略・順不同)

お客さまにとっての安心と使い勝手のよさ、便利な機能を徹底的に追及。
多数の評価機関で顧客満足度等第1位。

多数の外部評価から第1位を獲得



2023年6月

2023年 オリコン顧客満足度®調査
「ネット銀行」第1位獲得



2023年8月

NTTコムオンラインNPS®(1)ベンチ
マーク調査2023銀行部門 第1位獲得



2023年9月

2023年度JCSI（日本版顧客満足度指数）
「銀行業種」調査第1位獲得



注：「オリコン」とは株式会社oricon MEよりオリコン顧客満足度調査 ネット銀行 総合第1位獲得を言う。「JCSI」とは公共財団法人 日本生産性本部サービス産業生産性協議会より、JCSI 銀行業種 第1位を獲得を言う。
「JCSI Sp」は同JCSI 銀行（特別調査）業種 第1位を獲得。銀行（特別調査）とは主に借入・貯蓄・投資に関するサービスの利用者を対象とした調査。
「NTTコムオンライン」はNTTコム オンライン・マーケティング・ソリューションより、NTTコム オンライン NPS®ベンチマーク調査 銀行部門 第1位獲得を言う。
※1： Net Promoter®およびNPS®は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズ(現NICE Systems,Inc)の登録商標です。
※2： 資産運用等の取引のある利用者に限ったNPS®ベンチマーク調査でも1位を獲得

2023年4月に法人口座10万口座突破。2023年9月「企業のメインバンク調査」⁽¹⁾にてメインバンク取引者数増加率**No.1**獲得。

法人口座数推移



メインバンク取引者数増加

2023年「企業のメインバンク調査」
メインバンク取引者数増加率

(前年比**39.1%**増)



当社法人口座サービスの強み

- 口座開設スピード
- アプリの優れたUI/UX
- 利便性の高さ
- シンプルな融資審査

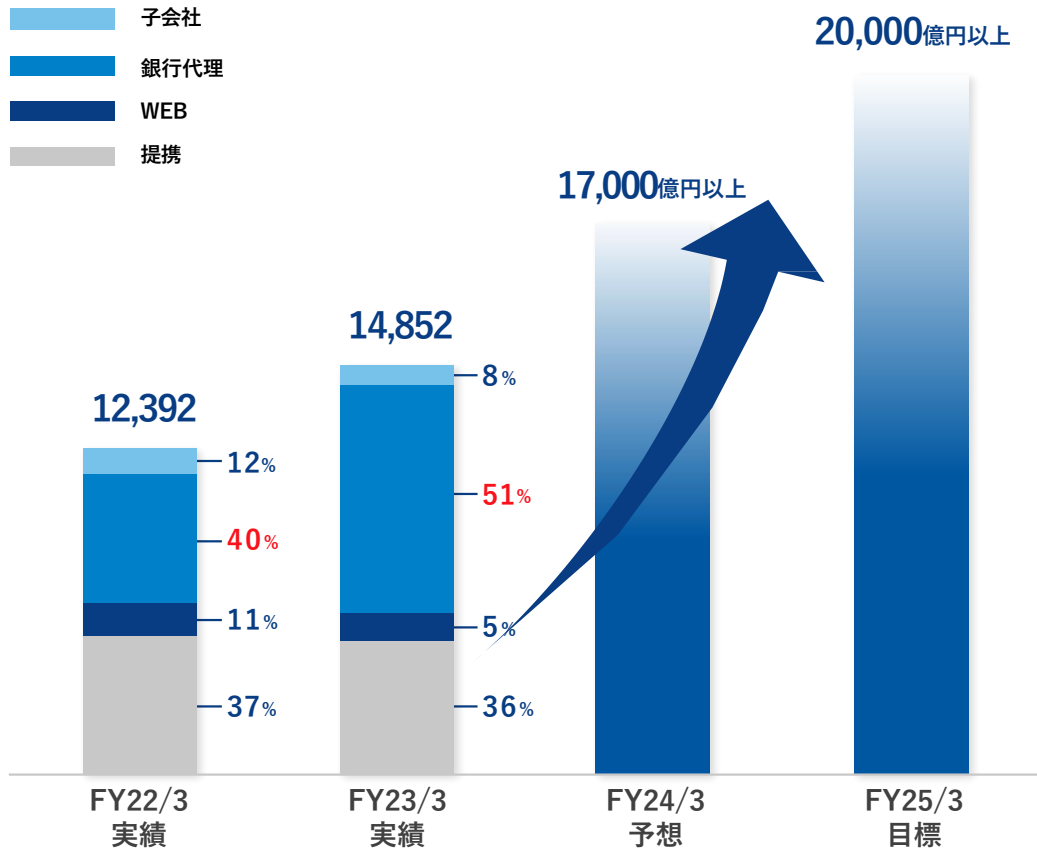
法人アプリ画面



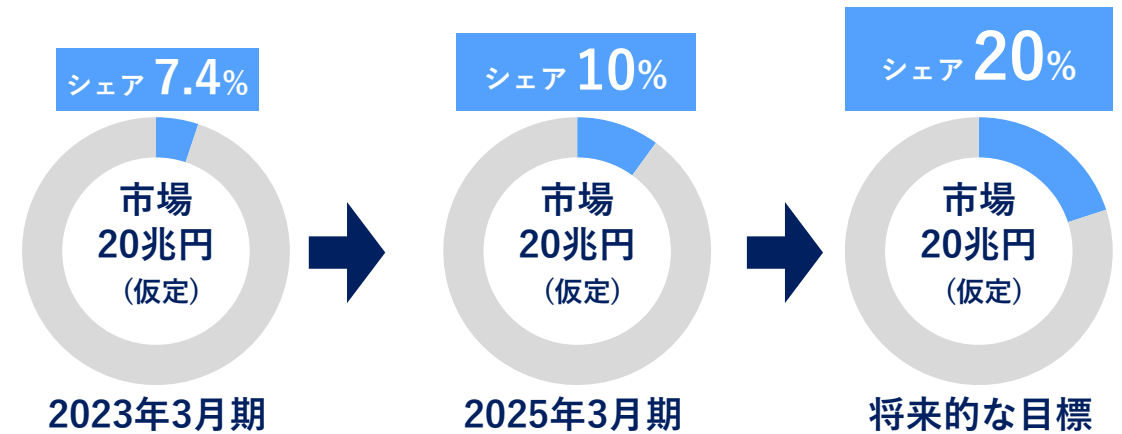
※1：2023年9月に実施された東京商工リサーチ調査による。156万8,602社を対象とする。

今後も住宅ローン実行額を増やし、市場シェア拡大を目指す。

販売チャネル別の実行額



住宅ローン実行額の市場シェア⁽¹⁾

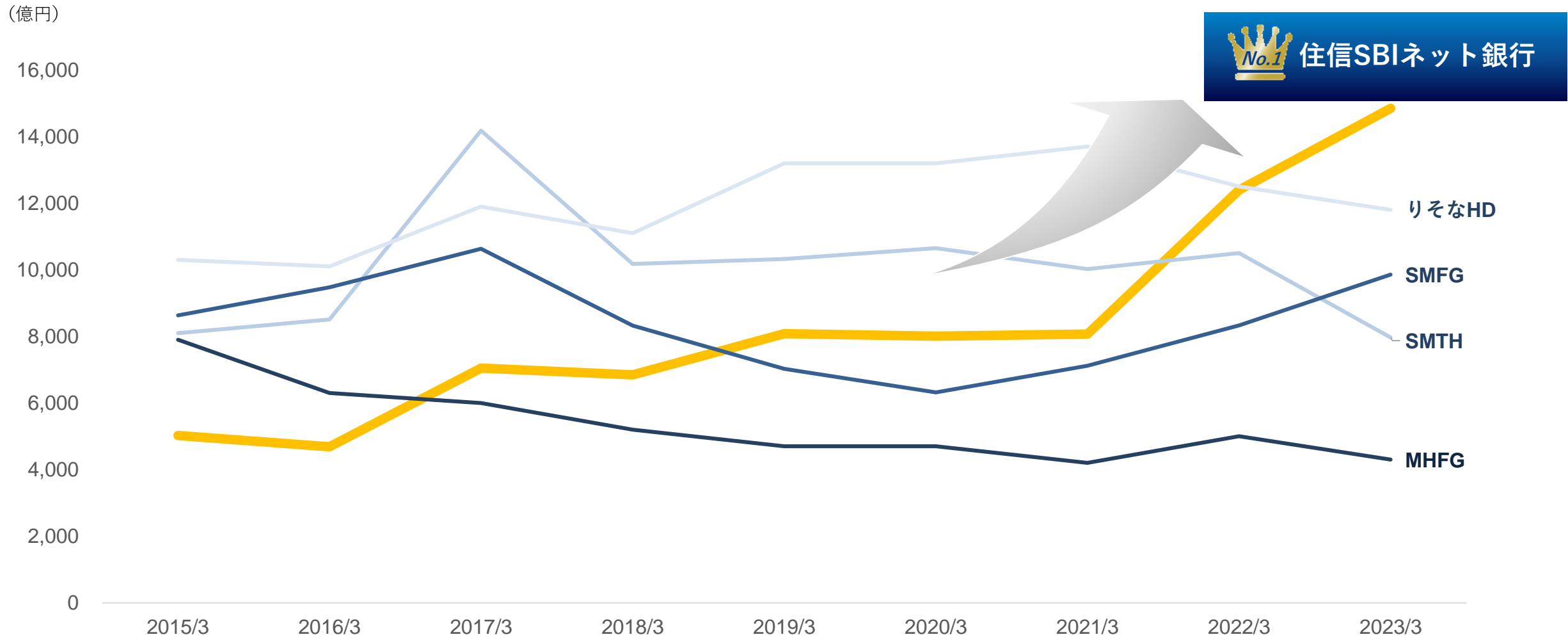


注：データは連結ベース。住宅ローン実行額は、各年度実績。

※1：住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より。本資料公表日現在における調査結果データに基づき、2023年3月期の実績を算出。

なお、当社の新規実行額はネット専用住宅ローン(三井住友信託銀行の銀行代理業者としての実行額)を除いて算出。

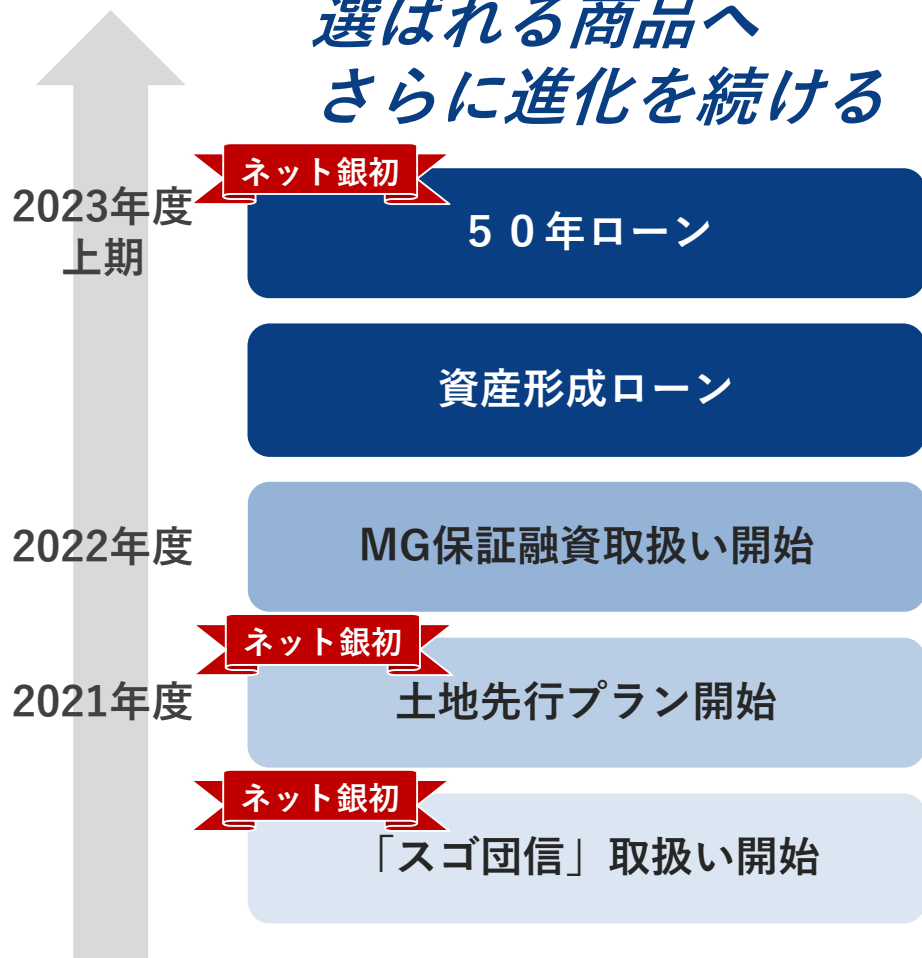
銀行代理モデルの拡大で国内行 NO.1の実行額



注：りそなホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、みずほフィナンシャルグループを含む国内行及び当社の開示資料を基に当社調べ（2023年3月31日時点）に基づく© 2024 SBI Sumishin Net Bank, Ltd.

外部環境やモーゲージローン市場の変化に合わせ、さまざまなニーズに応えることができる革新的な商品を提供。

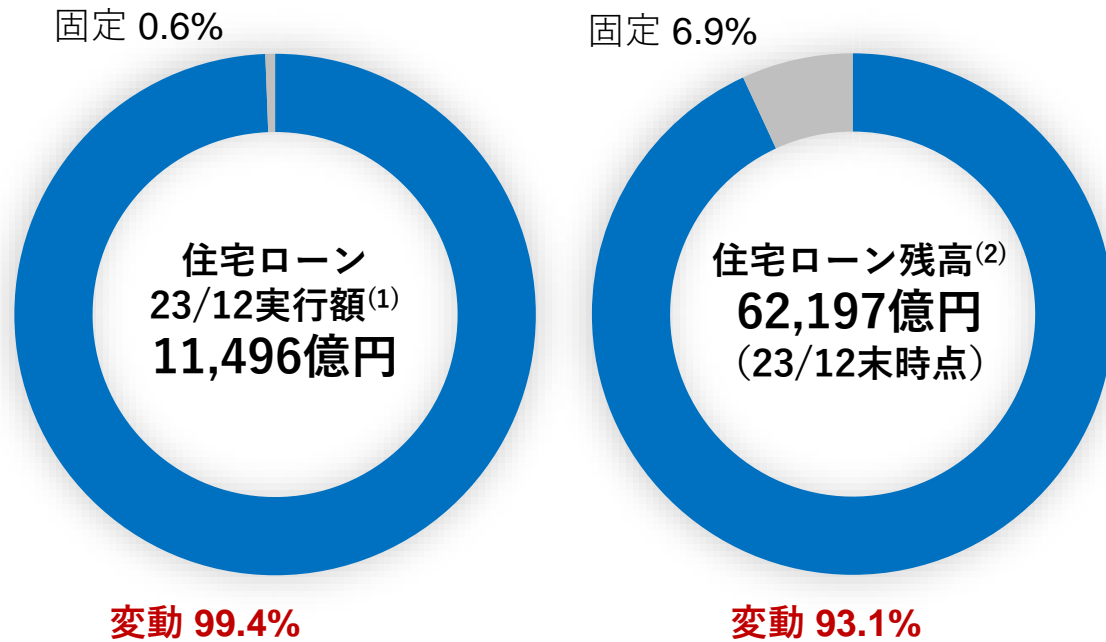
選ばれる商品へ さらに進化を続ける



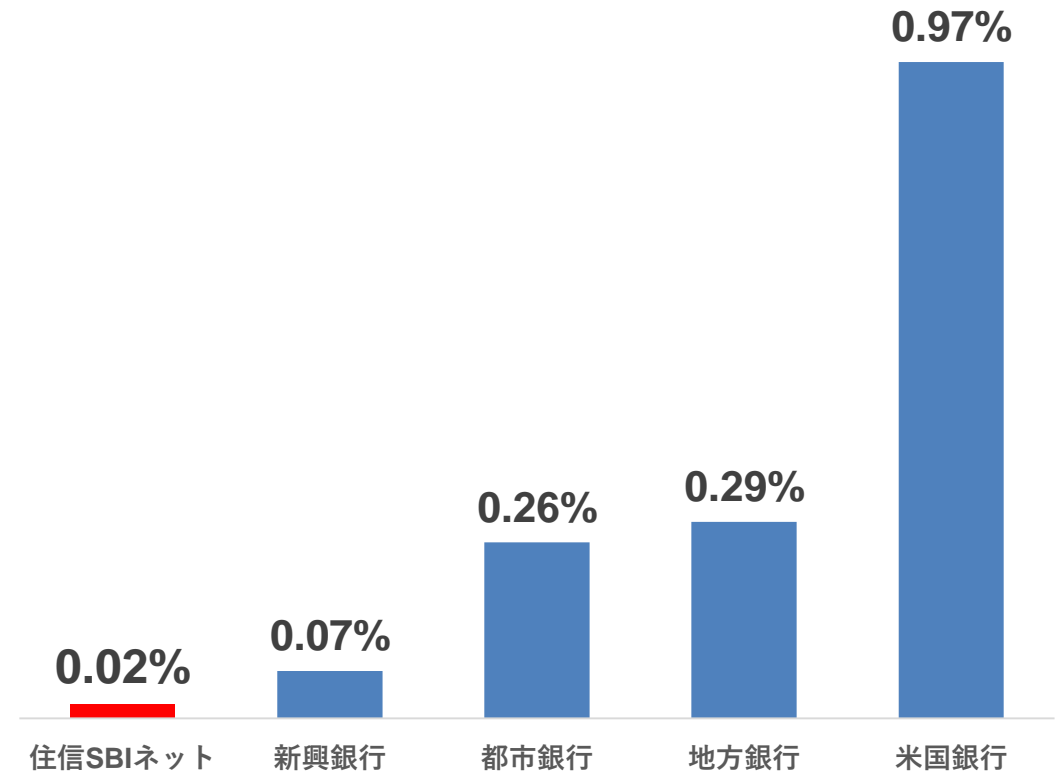
事業内容

- ネット銀行初、毎月の返済額の軽減・若年でもマイホームを持ちたいニーズに応える、借入期間について最長50年までの取扱いを開始
- ワンルームマンション不動産投資ローンの取扱いを開始。新たに投資用にワンルームマンションを購入されるお客さまへも当社ローンを提供
- 審査の通りづらいお客さまでもMG保証を活用し、これまでより幅広い層のお客さまへ住宅ローンをお届け
- ネット銀行初、1度の住宅ローン申込みでご融資実行時期の異なる2回のご融資が可能に
- ネット銀行初、通常の団体信用生命保険に加え、ガン診断時給付を含む3大疾病保障(50%)および全疾病就業不能保障を基本付帯

住宅ローン変動・固定比率



住宅ローンの質(期待損失率)の比較⁽³⁾⁽⁴⁾



出典：各行開示資料

※1：単体ベース。フラット除く。

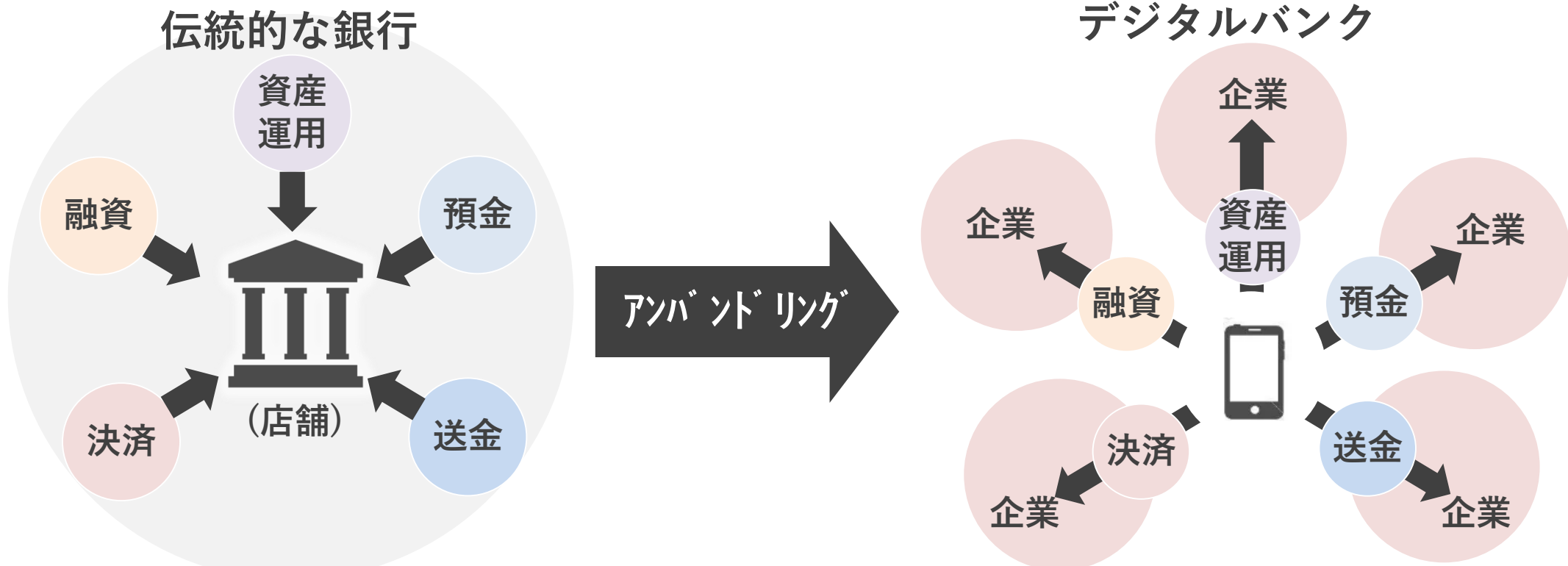
※2：単体ベース。プロパー住宅ローンは、当社が取扱う住宅ローンのうち、当社BSに計上されるもの（「フラット35」とネット専用住宅ローンを除く住宅ローン）。

※3：2023年6月末時点。期待損失率=PD (Probability of Default) × LGD (Loss Given Default) により算出し、各行の単純平均を記載。

※4：新興銀行はソニー銀行。都市銀行はみずほ銀行・三菱UFJ銀行・三井住友銀行・りそな銀行の平均。地方銀行は千葉銀行・横浜銀行・静岡銀行・福岡銀行の平均。米国銀行は、Wells Fargo、JPMorgan Chase、Citi Groupの平均。（内部格付手法によりPD、LGDを計測している代表的な銀行を抽出。）

銀行法改正を背景として、これまで規制によって守られていた金融サービスが、銀行APIの活用によって、無限の組み合わせが登場する。

銀行機能は必要だが、伝統的な銀行は必要なくなる

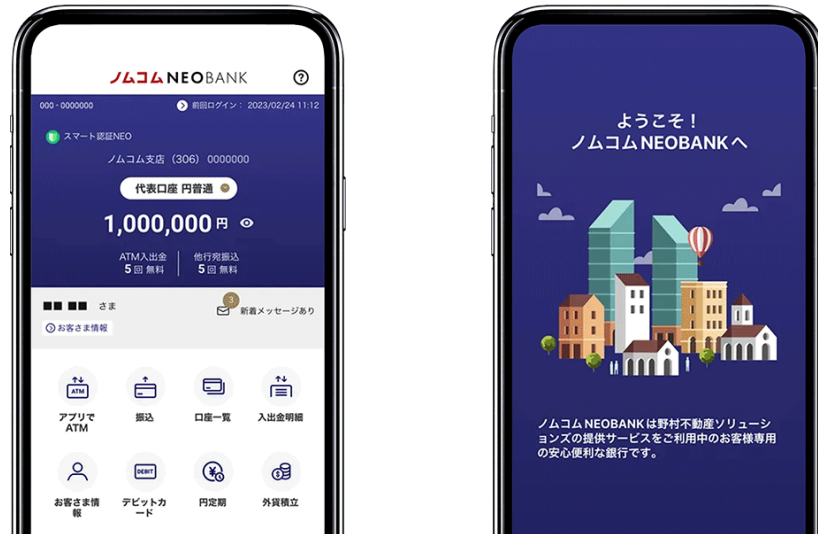


※1：Microsoft社が決済関連IT系企業Intuit社を買収した際のコメント。

提携パートナーを通じてそのエコシステムのお客さまへフルバンキングサービスを提供



2023年4月：「野村の仲介+」で住宅購入した方に提供
アプリ内に金融シミュレーションツールを備え、自宅購入後の家計の見直しを支援



- 金融シミュレーションツールで、未来の試算を確認
- 試算結果を踏まえて、もっと賢く銀行機能を活用
- リフォームタイミングや、次の家の売買のきっかけにも

■ NEOBANKの標準機能を実装



2023年9月：京王沿線ユーザーに向けて、ふだんの銀行取引でオトクにポイントが貯まる「京王NEOBANK」をリリース



京王カラーのUI・専用券面の発行で京王ファン層へ訴求



電鉄グループの強みを活かし京王線各車両内等に広告を掲載

MERIT 1



京王ポイントが貯まる!

預金残高、給与受取、口座振替(銀行引落)、デビットカードなど、毎月の京王NEOBANKのご利用状況に応じておトクに京王ポイントが貯まります。

MERIT 2



京王沿線で京王ポイントをおトクに活用できる!

貯まった京王ポイントは京王沿線の対象店舗で使うことができます。

MERIT 3



いつもの銀行取引をスマホにまとめられる!

預金、振込・振替、住宅ローンなど銀行の基本機能をアプリひとつでご利用いただけます。キャッシュカード不要でお取引できる「アプリでATM」も便利です。

2023年9月：三井住友信託銀行がサービス提供している資産管理アプリ「スマートライフデザイナー」と相互に使用することで、「資産形成・運用・管理・承継」に至るまでライフステージに応じた付加価値の高いサービスを提供

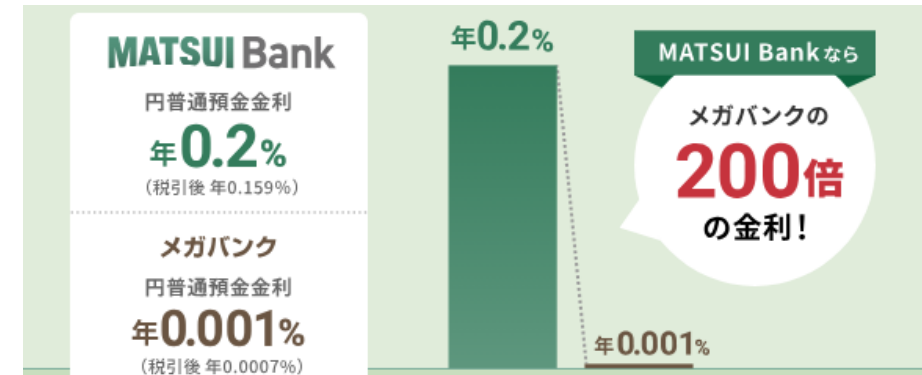


2023年10月：ネット証券大手の松井証券 (約150万口座)⁽¹⁾と連携し、松井証券のお客さまの利便性を強化。松井証券口座開設とMATSUI Bank口座の同時口座開設率は約60%⁽²⁾と好調なスタート。

顧客利便性を追求したアプリの連携



MATSUI Bankならではの好金利⁽³⁾

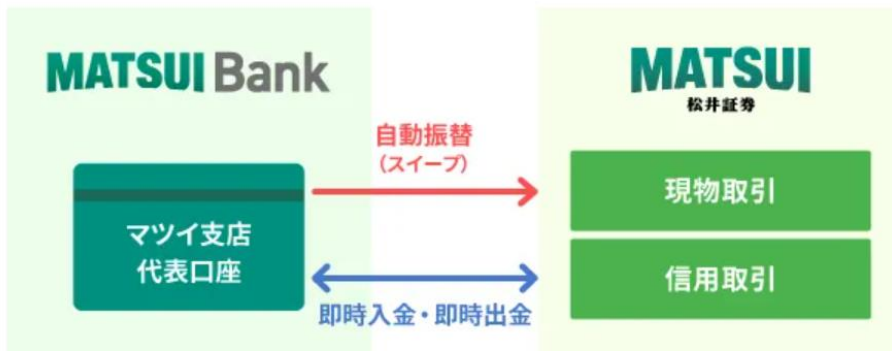


投資していない待機資金もお得に利息が受け取れる

◆ デビット決済で、松井証券ポイントが1%貯まる



貯まった松井証券ポイントはPayPayポイントやdポイント、Amazonギフトカードや3,000種類以上の商品との交換、または対象の投資信託の積立に利用できる



※1: 2023年10月末時点、※2: サービス開始～2023年10月末時点での松井証券口座・MATSUI BANK口座同時口座開設率。
 ※3: 2023年11月1日時点

『テクノロジー×金融』で、
林業DX・林政DX・カーボンクレジット事業を通じカーボンニュートラルを実現。
国内のマーケットシェア10%を目指す。

世界市場

カーボンクレジット市場：
2030年に**25兆円**⁽¹⁾

国内市場

森林 (カーボンクレジット換算)：
1兆円⁽²⁾

※1：GIC・EDB・マッキンゼー「ネットゼロ実現に向けた炭素市場の活性化のために」

※2：国内森林2,505万haについて算出

- ※1：2023年3月末時点のJALマイレージバンク会員数（同社統合報告書「JAL REPORT 2023」より）。
- ※2：2023年5月末時点の年間利用T会員数（名寄せ後）（CCCMKホールディングスHPより）。
- ※3：会員数は2023年3月末時点のアクティブ会員数（同社HPより）、住建売上高は2023年3月期の住建事業の売上高（同社2023年3月期決算説明資料より）。
- ※4：2023年9月期における戸建関連事業及びマンション事業の売上高の合計（同社2023年9月期決算説明資料より）。
- ※5：2023年9月末時点の証券総合口座数（同社2024年3月期上半期決算説明資料より）。
- ※6：2019年2月末時点のクレジットカード・ポイントカード・友の会カード会員数の合計（同社HPより）。
- ※7：2023年3月期における第一生命単体実績（同社2022年度決算のお知らせより）。
- ※8：2023年北海道日本ハムファイターズのホームゲーム入場者数（日本野球機構HPより）。
- ※9：2023/09/28 北海道ボールパークFビレッジプレスリリースより。
- ※10：2023年10月末時点（同社2023年10月期決算説明資料より）。
- ※11：2023年1月時点（同社が運営する不動産情報サイトにおける、ノムコム会員、ノムコム・プロ会員、物件お知らせサービスの合計値）。
- ※12：2023年3月末の京王パスポートクラブ会員数（同社HPより）。
- ※13：2023年9月末時点の三井住友トラスト・ホールディングス単体の預金・信託元本（同社2024年3月期第2四半期決算説明資料より）。
- ※14：2023年10月末の総口座数（同社HPより）。

本資料は、関連情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の真実性、正確性及び完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても他社に転送または再配布してはなりません。本資料における将来の業績に関する記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これらに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事又は状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更又は訂正する一切の義務を当社は負いません。本資料を提供するにあたり、当社は、追加情報へのアクセス手段、本資料の情報の更新、本資料に記載されている情報が不正確であることが明らかとなった場合の修正につき、一切責任を負いません。本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。